

総力戦と社会の変化 ーアーサー・マーウィックの戦争観を中心にー

石津 朋之

はじめに

プロイセン・ドイツの戦略思想家カール・フォン・クラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) は、戦争は人類が営む一つの大きな社会現象であるとの認識から大著『戦争論 (Vom Kriege)』を書いた。また、ドイツの歴史家ハンス・デルブリュック (Hans Delbrück) は、その主著『政治史の枠組みの中の戦争術の歴史 (Geschichte der Kriegskunst im Rahmen der politischen Geschichte)』で、戦争の様相がその時代特有の政治や社会の状況に強く規定される事実を明らかにした。こうした戦争と社会変化の関係性に注目する歴史観は、今日でも例えば、イギリスの歴史家マイケル・ハワード卿 (Sir Michael Howard) やスイス (ドイツ) の歴史家シュティーク・フェルスター (Stig Förster) の歴史観に継承されている¹。

仮に戦争と社会変化に大きな関係性が存在するのであれば、第一次世界大戦及び第二次世界大戦を中心とする「総力戦」の時代においては、それが顕著に表れるはずである。なぜなら、総力戦とは戦闘員 (兵士) と非戦闘員 (いわゆる銃後の民間人) の区別を無視して戦われる戦争であり、そこでは、軍勢力はもとより、交戦諸国の経済的、技術的、さらには道義的な潜在能力が全面的に動員されるからである。

そうした認識の下、イギリスの歴史家アーサー・マーウィック (Arthur Marwick) は、彼の一連の著作の中で機能論の観点から総力戦を考察し、戦争遂行のために全ての資源・人員や制度を合理的に組織する結果、戦争という一見非合理的な現象が、逆説的に

¹ マイケル・ハワード著、奥村房夫、奥村大作共訳『ヨーロッパ史における戦争』中央公論新社、2010年、Manfred F. Boemeke, Roger Chickering and Stig Förster, eds., *Anticipating Total War: The German and American Experiences, 1871-1914* (Cambridge: Cambridge University Press for The German Historical Institute, 1999); Stig Förster and Jörg Nagler, eds, *On the Road to Total War: The American Civil War and the German Wars of Unification, 1861-1871* (New York: Cambridge University Press, 1997); Roger Chickering and Stig Förster, eds, *Great War, Total War: Combat and Mobilization on the Western Front, 1914-1918* (New York: Cambridge University Press, 2000); Roger Chickering, Stig Förster and Bernd Greiner, eds, *A World at Total War: Global Conflict and the Politics of Destruction, 1937-1945* (New York: Cambridge University Press, 2005); Roger Chickering and Stig Förster, eds, *The Shadows of Total War: Europe, East Asia, and the United States, 1919-1939* (New York: Cambridge University Press, 2003).

も合理化や効率化、さらには近代化を推進する場合さえあるとの挑発的な議論を展開した²。

本論では、このマーウィックの戦争観を中心に考察を進めるが、彼は総力戦と社会変化の関係性をめぐる議論の中で、総力戦は4つの側面から社会変化を誘発するとしている³。第一は「破壊と混乱 (the destructive and disruptive dimension of war)」である。破壊や混乱は再生、時としてそれ以前よりも良い状態の再生への衝動を生み出すことによって、社会変化へとつながる。第二は、「試練 (the test dimension)」という側面である。戦争遂行に直接的に関係する制度のみならず、社会・経済・政治制度全般がこう

² 戦争はなぜ生起するのか。そして戦争とはいかなる機能を備えた社会現象なのか。戦争を肯定するか否定するかは別として、残念ながら日本では、こうした機能論からの戦争研究は殆ど行われてこなかった。だが、かつてフリードリヒ・エンゲルスが鋭く指摘したように、戦争は進歩のための触媒であり、言うなれば進歩の一段階である可能性は捨て切れない。思えば、主として20世紀後半の核兵器の登場とそれに伴う戦争に対する人類の世界観の変化の結果、今日では戦争の負の側面が過度に強調される傾向が強いが、歴史を冷静に振り返れば、たとえ結果的であれ、戦争が人類の進歩と社会の発展に寄与した事実は否定できないように思われる。実際、意外とも思えるが近年の研究では、20世紀においては戦争の生起と植民地解放及び地域住民の自治権拡大のプロセスに密接な因果関係が存在することが認められており、さらには、戦争と普通選挙法の普及の関連性、戦争と福祉や人権の拡大の関係性も大きかった事実が実証されつつある。よく考えてみれば、戦争は人類に破壊をもたらすと同時に「創造の母」でもある。かつてヘーゲルは「戦争のない時代とは歴史書における空白のページ」であると述べたが、確かに、戦争の結果として優れた芸術や文学が葬り去られる一方で、戦争は、新たな芸術や文学の誕生をもたらす大きな源とさえなっている。また、戦争こそ世界で唯一の「衛生」であるとするマリネッティの極端な主張は別としても、たとえ結果的とはいえ、かつて戦争には人口調整という機能が認められていたのである。戦争には社会の閉塞感や停滞感を打破する機能が期待されていたのであろうか。そして、やはり結果的とはいえ、戦争が科学技術の急速な進歩をもたらした事実を否定できる論者はいないであろう(石津朋之編著『戦争の本質と軍事力の諸相』彩流社、2003年、第1章)。それどころか、人類は戦争を嫌悪する反面、戦争という集団間の対立に決着を付けるための制度を、今日でも便利かつ有用な手段として活用し続けているのである。実際、今日、「戦争は外交とは異なる手段を用いて政治的交渉を継続する行為に過ぎない」という戦争の本質をめぐるクラウゼヴィッツの戦争観を否定する論者は殆どいない。少なくともヘーゲルやクラウゼヴィッツにとって戦争は、政治的变化をもたらす一つの手段であったのである。さらには、1914年以前のヨーロッパ社会には、戦争が変化のための触媒であるとの認識が強く存在していたことも周知の事実である。この認識は当時、多くの注目を集めたベルクソンの政治哲学に大きく反映されていた。

³ マーウィックの議論については、Arthur Marwick, *The Deluge: British Society and the First World War* (Reissued Second Edition)(London: Palgrave, 1991); Arthur Marwick, *War and Social Change in the Twentieth Century: A Comparative Study of Britain, France, Germany, Russia and the United States* (London: Palgrave Macmillan, 1974); Arthur Marwick, ed., *Total War and Social Change* (London: Macmillan, 1988); Arthur Marwick, Clive Emsley, Wendy Simpson, eds., *Total War and Historical Change: Europe 1914-1955* (London: Open University Press, 2001); Arthur Marwick, Bernard Waites, Clive Emsley, John Golby, eds., *War and Change in the Twentieth-Century Europe* (Buckingham: Open University Press, 1990)などを参照。

した戦争遂行に耐えられるか否かという試練（＝テスト）にさらされることになる。第三は、「参加（the participation dimension）」である。それまで社会の様々な活動に参加する権限や力を奪われていた人々などに、社会参加の条件が生まれるのである。マーウィックが指摘する第四の側面は、「心理的側面（the psychological dimension）」であり、戦争によって人々が強烈な心理的衝撃をこうむる結果、戦争が何か新たなものにつながるはずであるとの感覚が生まれる。

こうした総力戦と社会変化をめぐる議論の中で、多くの論者が強調している点は、「国家の拡大」や「階級の平準化」といった現象である。日本の社会学者である山之内靖は、こうした現象を「強制的均質化（Gleichschaltung）」という概念を援用して説明している。山之内は、非合理的で専制的と思えるいわゆる「ファシズム型の体制」であれ、合理的で民主主義的とされる「ニューディール型の体制」であれ、第二次世界大戦に向けて、あるいは第二次世界大戦を通じて主要諸国の社会のあらゆる領域が巨大な組織へと編成替えした事実、すなわち、総力戦が必須のものとして要請した総動員によって社会が根底から編成替えを経験した事実を鋭く指摘している。

本論の最後ではまた、日本のいわゆる「1940年体制」についても触れてみたい。

1 総力戦とは何か

ドイツの軍人エーリヒ・ルーデンドルフ（Erich Ludendorff）は、1935年に主著となる『総力戦（*Der totale Krieg*）』を出版した。その中でルーデンドルフは、第一次世界大戦を契機として戦争が政府と軍人だけでなく、一般国民をも巻き込んだ形で展開された事実注目し、こうした戦争の新たな様相を総力戦と呼んだ⁴。このルーデンドルフの

⁴ Erich Ludendorff, *Der totale Krieg* (München: Ludendorffs Verlag, 1935) (エーリッヒ・ルーデンドルフ著、間野俊夫訳『国家総力戦』三笠書房、1938年)。なお、同書からの以下の引用は本論の筆者が原書から訳出した。

総力戦にあたる表現が初めて用いられたのは、第一次世界大戦末期のフランスとされ、“guerre totale”という言葉が登場した。また、同大戦に参加したイギリスでは、これにあたる表現である“total war”の初出は意外と遅く、オックスフォード英語辞典によれば、1937年のことであった。詳しくは、木畑洋一「総力戦としての二つの世界大戦」木畑洋一編『二〇世紀の戦争とは何であったか』（『講座 戦争と現代』第二巻）大月書店、2004年、70～71頁を参照。併せて、Robert T. Foley, “From Volkskrieg to Vernichtungskrieg: German Concepts of Warfare, 1871-1935,” in Anja V. Hartmann, Beatrice Heuser, eds., *War, Peace and World Orders in European History* (London: Routledge, 2001) を参照。

第一次世界大戦でのルーデンドルフの戦争指導については多くの研究がある。例えば、R. T. Foley, *German Strategy and the Path to Verdun: Erich von Falkenhayn and the Development of Attrition, 1870-1916* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005); Norman Stone, “General Erich Ludendorff,” in Michael Carver, ed., *The War Lords: Military Commanders of*

状況認識は、時代的には約1世紀の隔たりがあるとは言え、フランス革命とその後の革命戦争及びナポレオン戦争に注目して戦争の「三位一体」を指摘したクラウゼヴィッツと同様のものであるが、総力戦を効率的に遂行する目的でルーデンドルフは、政治的な要素を全く無視した軍事独裁を考え、この軍事独裁によってドイツ国民を統制しようと唱えたのである⁵。

the Twentieth Century (Barnsley: Pen & Sword, 2005); Martin Kitchen, *The Silent Dictatorship: The Politics of the German High Command under Hindenburg and Ludendorff, 1916-1918* (New York: Holmes & Meier, 1976); John Lee, *The War Lords: Hindenburg and Ludendorff* [Great Commanders S.] (London: George Weidenfeld & Nicholson, 2005); Robert B. Asprey, *The German High Command at War: Hindenburg and Ludendorff and the First World War* (New York: Time Warner, 1994); John Wheeler-Bennett, *The Nemesis of Power: The German Army in Politics, 1918-1945* (London: Macmillan, 1964) (ジョン・ウィラー＝ベネット著、山口定訳『国防軍とヒトラー』上下巻、みすず書房、2002年)；室潔「最高統帥部(OHL)の独裁」室潔著『ドイツ軍部の政治史 一九一四～一九三三』早稲田大学出版部、1989年などを参照。また、ルーデンドルフの全般的な評伝については、D. J. Goodspeed, *Ludendorff: Soldier, Dictator, Revolutionary* (London: Rupert Hart-Davis, 1966); R. Parkinson, *Tormented Warrior: Ludendorff and the Supreme Command* (London: Holder and Stoughton, 1978); Karl Tschuppik, W. H. Johnston, *Ludendorff: The Tragedy of a Military Mind* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1932)などを参照。

ルーデンドルフの戦争観及び戦略思想について詳しくは、ハンス・スピーア「ドイツの総力戦観——ルーデンドルフ」エドワード・ミード・アール編著、山田積昭、石塚栄、伊藤博邦共訳『新戦略の創始者——マキャベリーからヒトラーまで』原書房、1979年、下巻、23～39頁(Hans Speier, “Ludendorff: The German Concept of Total War,” in Edward Mead R Earle, ed., *Makers of Modern Strategy: Military Thought from Machiavelli to Hitler* [Princeton: Princeton University Press, 1943], pp. 306-321)を参照。なお、同論文からの以下の引用の訳語は必要に応じて一部修正した。最後に、ルーデンドルフ自身の著作については、例えば、Erich Ludendorff, *Meine Kriegserinnerungen* (Berlin: Mittler, 1919); Erich Ludendorff, *Urkunden der obersten heeresleitung über ihre Tätigkeit 1916/18* (Berlin: Mittler, 1920)などを参照。こうした著作に代表されるルーデンドルフの作品はいずれも、第一次世界大戦における自らの戦争指導がドイツ国民の意思の欠如、さらには一部の反対分子による「陰謀」によって貫徹できなかったという論点を強調している。ルーデンドルフが第一次世界大戦後、小モルトケ（ヘルムート・フォン・モルトケ）の戦争指導を弁護したのも、そうすることによって自らの保身を図っていたからである。

⁵ ルーデンドルフからクラウゼヴィッツまでの戦争観及び戦略思想の連続性と非連続性をめぐる問題を考察した最も著名な書はゲルハルト・リッターの『政治と軍事（*Staatskunst und Kriegshandwerk*）』であるが、それ以外にも、三宅正樹「ドイツ第二帝政の政軍関係——クラウゼヴィッツとルーデンドルフとの間」三宅正樹著『日独政治外交史研究』河出書房新社、1996年、ハンス・ウルリッヒ・ヴェーラー、新庄宗雅仮訳『『絶対的戦争』と『全体的戦争』——クラウゼヴィッツからルーデンドルフまで』（私家版、1988年）（“Der Verfall der deutschen Kriegstheorie: Vom “Absoluten” zum “Totalen” Krieg oder von Clausewitz zu Ludendorff,” in Hans-Ulrich Wehler, *Krisenherde des Kaiserreichs 1871-1918: Studien zur deutschen Sozial- und Verfassungsgeschichte* [Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 1971]）などが挙げられる。また、クラウゼヴィッツの戦争観については、清水多吉、石津朋之共編著『クラウゼヴィッツと「戦争論」』彩流社、2008年、石津朋之著『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社、2008年を参照。

確かに総力戦という言葉は、このルーデンドルフの著作『総力戦』と共に定着した⁶。その意味するところは、実質的には戦闘員と非戦闘員との国際法上の区別を無視して遂行される戦争であり、そこでは、軍事力はもとより交戦諸国の経済的、技術的、さらには道義的な潜在能力が全面的に動員される。そして、国民生活のあらゆる領域が戦争遂行のために組織され、あらゆる国民が何らかの形で戦争に関与することになる。したがって、敵に対する打撃とは単にその軍事力だけに留まらず、「銃後 (home front)」——この言葉も総力戦の特質を見事に表現している——の軍需生産はもとより食糧ならびに工業生産全般の破壊、およそ国民の日常生活の麻痺にまで向けられる。さらには自国民の士気の高揚、逆に敵国民の戦争への意欲をそぐための宣伝、すなわち、戦争の心理的側面も極めて重要な意味を持つようになる⁷。ルーデンドルフが戦争の心理的側面、とり

⁶ ルーデンドルフの『総力戦』が出版されたのは1935年であり、その後、この言葉がいわば流行語になるのであるが、当初は総力戦という用語は一般的でなく、第一次世界大戦においては「国家総動員」という言葉が使われていた。スピーアによれば、ルーデンドルフの「総力戦理論」は5つの基本的な要素から構成される（スピーア「ドイツの総力戦観」アール編著『新戦略の創始者』下巻、32頁）。第一に、戦争が総力的あるいは全面的になったのは、交戦諸国の全ての領土が交戦圏として含まれるようになったからであるとの認識である。第二に、総力戦は全ての国民を戦争努力に積極的に駆り立てるため、戦いを遂行するのは軍隊のみならず全国民であるとの認識である。その結果、総力戦を効率的に遂行するには、戦争目的に沿った形で経済組織を構築することが必要となる。第三に、戦争には一般国民が参加するため、宣伝でその士気を高揚させると共に、敵国民の政治的結束力を弱めるために特別の努力が必要とされるとの認識である。第四に、総力戦の準備は明白な戦闘行為が始まる以前から行う必要があるとの認識である。なぜなら、軍事的、経済的、心理的な戦いは、現代社会の平時の政策にも大きな影響を及ぼすからである。最後に、戦争努力を統合し、またそれを効率的に行うためには、総力戦は一人の最高指導者、すなわち軍人が指導すべきとのルーデンドルフの確信である。さらに興味深いことに、ルーデンドルフは総力戦を包囲された城塞都市内の住民に例えている（スピーア「ドイツの総力戦観」アール編著『新戦略の創始者』下巻、33頁）。城塞都市を囲んだ攻撃側は防御側に対して、軍事的手段はもとよりあらゆる手段を用いてその住民を餓えさせ、降伏に追い込もうとする。それと同様に、総力戦では非戦闘員である敵国民に対しての非軍事的手段が、軍事的手段と共に用いられる。彼によれば、第一次世界大戦は交戦諸国の軍隊だけで戦われたのではなく、軍隊が互いに敵の破壊及び殲滅を目指した一方で、国家あるいは国民そのものが戦争に奉仕するために総動員され、戦争は敵の国家そのものへと向けられるようになった。

⁷ 総力戦という言葉の一般的な定義については、Hew Strachan, "Total War in the Twentieth Century," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 255-283; Ian F. W. Beckett, "Total War," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 25-41; Richard Holmes, ed., *The Oxford Companion to Military History* (Oxford: Oxford University Press, 2001), pp. 915-16; William J. Philpott, "Total War," in Matthew Hughes, William J. Philpott, eds., *Palgrave Advances in Modern Military History* (London: Palgrave, 2006); Jeremy Black, *The Age of Total War 1860-1945* (Plymouth: Rowman & Littlefield, 2006), pp. 1-11; 加藤友康責任編集『歴史学事典⑦——戦争と外交』弘文堂、1999年、326～27、420～23、441～42頁を参照。

わけ宣伝の有用性に早くから気付いていた事実はよく知られているが⁸、端的に言えば、

⁸ 第一次世界大戦での経験を通じてルーデンドルフは、もはや戦争は他の手段をもってする政治の継続ではなくなつたと考えるに至つた。戦争はクラウゼヴィッツの言う「絶対戦争」へと向かいつつあったが、第一次世界大戦に見られたようにそこにさらなる国民の熱狂が加わることになった結果、戦争は総力的なものに変貌していった。そのため、交戦諸国のあらゆる人々の生活と精神に直接関与するようになったのである。戦争の手段が徴兵制度や新たな科学技術の導入によって総力的になるに従つて、その目的も総力的なものに変貌した。すなわち、国家あるいは国民の生存が戦争の目的になったのである。既に第一次世界大戦直後にはルーデンドルフは、次なる戦いが経済戦争となり、大規模かつ生存を賭けた戦争となり、さらには、「全ての人々の同意に基づいた国民戦争」になるとの認識を有していた。また、次なる戦争が「国民の全ての生存を支配し、膨大な努力と緊張が求められる戦い（Erich Ludendorff, *Kriegführung und Politik* [Berlin: Mittler und Sohn, 1922], S. 11.）」になるとも予測していた。そして、こうした戦争の様相こそが「真の意味での戦争であり、その目的とするところは敵の圧倒にある」とすると共に、「これに参加する国民は従来の全てのものを超越する力と目的をもってこれに従事（Ludendorff, *Kriegführung und Politik*, S. 11f.）」することになるとの認識を述べている。

こうした状況認識を踏まえてルーデンドルフは、総力戦の時代にあつては政治こそが戦争の手段であると考えに至つた。彼は戦争を「国民としての生存への意思を最高度に表現するもの（Ludendorff, *Der totale Krieg*, S. 10.）」と定義した上で、戦争とは国民の存在理由に他ならないと主張する。「戦争によって国民を定義することさえできる。国民とは一緒に戦争を行なう人間集団のことである（Ludendorff, *Der totale Krieg*, S. 7.）」。仮に戦争が、国民としての生存への意思を最高度に表現するものであるとすれば、当然ながら、戦争は国民にとって道徳的に最高度の義務となる。さらには、戦争は平和の構築に奉仕すべきではなく、平和が戦争の準備に奉仕すべきとなる。と言うのも、ルーデンドルフの認識では平和とはその実、来るべき戦争までの単なる一時的な休戦状態、あるいは時間稼ぎに過ぎないからである。こうして、全ての価値ある努力は戦争に向けられ、戦争によって是認され、それ以外のものは戦争に有用でないからである。「人間と社会の一切の運命が正当化されるか否かは、それが戦争を準備する運命か否かで決まる（Ludendorff, *Der totale Krieg*, S. 7. なお、ロジェ・カイヨワ著、塚原史、吉本素子、小幡一雄、中村典子、守永直幹共訳『人間と聖なるもの（改訳版）』せりか書房、1994年、261頁にもこのルーデンドルフの記述が引用されている）」のである。前述のハワードは、こうしたルーデンドルフの総力戦に対する認識を、軍事指導者の下で全国民が永遠に動員される終わりなき戦いであり、平和とはある戦争ともう一つの戦争の間の束の間の休息に過ぎないと評している。ルーデンドルフの総力戦の考察の中で最も独創的な論点は、戦争の心理的側面に関するものであるとされる。おそらく、ルーデンドルフがドイツ国民の意思の力や結束力をことさら強調したのは、1918年のドイツ革命の苦い経験と関係しているであろう。実際、彼は『総力戦』の第2章を全てこの問題に充てている（『総力戦』の第2章のタイトルは、“Die seelische Geschlossenheit des Volkes: die Grundlage des totalen Krieges”である）。

先にも触れたように、ルーデンドルフの「総力戦理論」の大きな特徴の一つは、総力戦は絶対的な権力を有する軍人が指導すべきであるとの主張である。総力戦に対応するためには軍事レベルでの指導はもとより、外交、経済、さらには宣伝といった国家戦略レベルの指導——戦争指導——を行う必要があるからである。だが彼によれば、総力戦に文民政治指導者が入る余地はない。かつてクラウゼヴィッツは、戦争の「絶対戦争」化を考察する中で社会の変化との関係に注目すると共に、戦争の政治性を指摘したが、ルーデンドルフにとっての総力戦はその実、人口統計学や科学技術の発展の結果に過ぎなかった。つまり彼は、人口が増加した事実及び破壊手段が強化した事実が総力戦を不可避なものにしたと、そして、総力戦には政治的要素が全く存在せず、政治を吸収してし

総力戦の時代においては戦争の勝敗はもはや戦場で決定されるのではなく、国家の技術

まったと考えたのである（スピーア「ドイツの総力戦観」アール編著『新戦略の創始者』下巻、35頁。ロジェ・カイヨワ著、秋枝茂夫訳『戦争論——われわれの内にひそむ女神ベローナ』法政大学出版局、1974年、164～67頁）。ルーデンドルフは、1922年の著作『戦争指導と政治』で次のように主張する。「政治の任務が拡大するに伴い、政治それ自体の範囲も変化しなければならないであろう。すなわち、政治は総力戦と同様に総力的な性格を備えるべきである。戦争は国民がその生存を賭ける最高度の緊張をもたらすため、総力政治もまた、平時から戦時における国民の生存闘争の準備に資し、かつ、そのための基礎を確立しなければならない（Ludendorff, *Kriegführung und Politik*, S. 10.）」。そして彼は、「戦争と政治は共に国民の生存のために行われるものであり、とりわけ戦争は国民としての生存への意思を最高度に表現するものである。それゆえ、政治は戦争指導に奉仕すべきである」との結論に至ったのである（『戦争指導と政治』の中でルーデンドルフは、「政治はまさに戦争そのものである」と断言しているが、彼にとって既に第一次世界大戦中の「第三次最高統帥部」の政治は、戦争指導の下僕として位置付けられていた）。その意味においてルーデンドルフは、クラウゼヴィッツの戦争観を明らかに倒立させている。この点については例えば、Jehuda Wallach, “Misperceptions of Clausewitz’ On War by the German Military,”; Klaus Jürgen Müller, “Clausewitz, Ludendorff and Beck,”; Williamson Murray, “Clausewitz: Some Thoughts on What the Germans Got Right,” in Michael Handel, ed., *Clausewitz and Modern Strategy* (London: Routledge, 1999); Jehuda L. Wallach, *Kriegstheorien* (Frankfurt am Main: Bernard und Graefe, 1972), S. 185; 三宅「ドイツ第二帝政の政軍関係」、ヴェーラー『『絶対的戦争』と『全体的戦争』』を参照。ただしヴェーラーは、ルーデンドルフの戦争観は必ずしも特異なものではなく、文民・軍人を問わず当時のドイツ国内の「時代精神」の延長線上にあると解釈している。例えば彼は、ハンス・フライヤー（社会学者）、エルンスト・ユンガー（作家）、ルドルフ・スメント（法学者）、カール・シュミット（法哲学者）、エルンスト・フォレストフ（法学者）に代表されるドイツ知識人の戦争観を検討した上で、彼らの思想がルーデンドルフの「総力戦理論」の源泉であるとの結論を下している。確かにフライヤーの著作などには、戦争は全てのものの父であるといった見解や、戦争は国家にとって生命の空気でありその本質的存在の高揚そのものであるといった、ルーデンドルフを彷彿とさせる主張が散見される。また、軍人についてもヴェーラーは、大モルトケ（ヘルムート・フォン・モルトケ）、アルフレート・フォン・シュリーフェン、そしてフリードリヒ・フォン・ベルンハルディに代表されるドイツの戦略思想の系譜の中にルーデンドルフを位置付けている。確かに、ベルンハルディの著作『今日の戦争（*Vom heutigen Kriege*）』の内容とルーデンドルフの「総力戦理論」には、連続性が認められる。すなわち、軍事的要求が政治を強く制約すべきといった主張である。また、戦間期の代表的な軍人ハンス・フォン・ゼクトは、戦争を人類の仕事の中で最高のものであると述べたことがあるが、ゼクトにせよルーデンドルフにせよ、その論調には社会ダーウィニズムの影響が強く感じられる。また、ルーデンドルフの議論が明らかにしたこととして、彼が『総力戦』の中でクラウゼヴィッツの戦争観を否定したにもかかわらず、『戦争論』の内容を数多く引用し、それに同意している事実、さらには、その一つの結果として後年、「絶対戦争」（クラウゼヴィッツ）と「総力戦」（ルーデンドルフ）という言葉の概念の混乱を招くことになった事実が挙げられる。以上、戦争が社会の変化と呼応する形でその目的、手段、規模を拡大させ、さらには国家の枠を越えた主義——イデオロギー——の戦いへと進展しつつある事実をいち早く気付いたルーデンドルフの状況認識、そして、これを「総力戦」という言葉で概念化した彼の功績については正当に評価されて然るべきであろう。特に彼が、宣伝に象徴される戦争の心理的側面の重要性を認識し得た点は高く評価できよう。その一方で、自らが理解した総力戦への対応を模索し、その解決策として提示されたルーデンドルフの数々の処方箋については、当時であつてもとても妥当とは言えない。とりわけ、政治と戦争の関係性を完全に逆転させ、軍人に都合の良い戦争指導のあり方を提示したルーデンドルフの責任は極めて大きい。

力や生産力の有無によって決定されるのであり、かつてトマス・エディソン (Thomas Edison) が的確に述べたように、「20 世紀においては相手を戦場で撃破する者ではなく、相手の生産量を大きく上回る者こそが勝利する⁹⁾」のである。だからこそ国家は、平時・戦時を問わず国民を鼓舞し続ける必要があったのである。

1914 年に第一次世界大戦が勃発した時、文民・軍人を問わず多くの指導者にとって「国民総武装」とは、単に兵士の数を意味したに過ぎなかった。事実、第一次世界大戦では国家の出生率が軍事力の指標となっていた。だがその後、戦争が全面化するに伴い、経済力さらには国家の動員能力全般が軍事力の大きな指標として認められるようになり、銃後の重要性が飛躍的に高まったのである。その当然の帰結として、軍事レベルでの現象に限定しても第一次世界大戦では、経済（海上）封鎖や戦略爆撃といった方策が大規模かつ頻繁に用いられ始めたのであり、また、ある程度その有用性が実証された。そして、この時期の戦争と社会の関連性に注目すれば、クラウゼヴィッツがいち早く気付いていたように、戦争に「国民」という要素が深く入り込んできた結果、その本来の激的な姿に回帰しつつあったのである¹⁰⁾。加えて、戦時中の前線と銃後とは、戦士動員と勤

⁹ Christopher Coker, “War and the 20th Century,” in Christopher Coker, *War and the 20th Century: The Impact of War on the Modern Consciousness* (London: Brassey’s Press, 1994), p. 8 より再引用。

¹⁰ 日本においても総力戦の本質を鋭く認識していた人物がいた。その代表が陸軍軍人の石原莞爾であるが、石原の時代は、まさにモダニズムの時代であった（戦争とモダニズムの関係性を鋭く考察した文献として、Coker, *War and the 20th Century*, pp. 1-55 を参照。また、日本におけるモダニズムを論じた好著として、山口昌男『「挫折」の昭和史』岩波書店、1995 年が挙げられる。同書において山口は、石原を「ダダイスト」「メタ軍人」と表現している。なお、ここでモダニズムとは、一般に芸術分野で用いられる、伝統主義に対立して現代的な感覚で表現しようとする傾向といった狭義の意味だけではなく、社会全体の風潮を指す概念として用いられている）。アザー・ガット (Azar Gat) が鋭く指摘しているように、ここで興味深い事実は、このモダニズムの時代において、主要諸国の革新派将校と呼ばれた軍人の思想に奇妙なまでの一致が見られたことである。「機甲戦理論」で知られるイギリスの J・F・C・フラー、そして「制空権」という概念で知られるイタリアのジウリオ・ドゥーエはその代表的人物である (Azar Gat, *Fascist and Liberal Visions of War: Fuller, Liddell Hart, Douhet, and other Modernists* [Oxford: Clarendon Press, 1998], pp. 3-124)。モダニズムの時代に共通する「時代精神」の第一の特徴は、機械に対する絶対的信奉である。軍事の分野に関して言えば、それは、航空機や戦車に対する関心の高さとして表れる。石原が、とりわけ航空機の潜在能力に注目していたのは周知の事実であり、実際、彼が主唱する「日米最終戦争」の前提条件の一つには、この航空機の驚異的發展があった。また、石原が遂行しようとした一連の政策が、航空機の大量生産及びその効率的な運用を目標としたものであったこともよく知られている（例えば、1937 年 5 月の「重要産業五年計画要綱」（角田順編『石原莞爾資料——国防論策篇（増補版）』1971、原書房、148 頁）を参照）。第二は、全体主義への傾斜である。より端的にファシズムに対する信奉と言うことも可能であり、それは、とりわけフラーとドゥーエにおいて顕著であった。人員や物資、そして情報の効率的な総動員体制をいかに構築すべきかという課題は、第一次世界大戦後の総力戦時代において、あらゆる国家が直面する共通の課題であったのであり、そして、こうした課題に応えるべく多様な政治的実験が試みられたが、その代表的事例が

労働員という一種の分業であったとも言える¹¹。クラウゼヴィッツの表現を援用すれば、総力戦の進展の結果、「重心」が敵の軍隊から敵の非戦闘員の生産性と士気に移ったのである。

言うまでもなく、総力戦という概念は多義的である¹²。例えば、それは戦争の手段と

ファシズムであった。実際、ファシズムとはモダニズムの時代の要請にモダンな形で応えるための運動とも言え、その意味では、モダニズム、ファシズム、そして機械は相互に密接に関連していたのである。石原の主唱した精神における「統制主義」も一種の全体主義であった（より正確に言えば、石原が意味する「統制主義」とは「自由から専制への後退ではなく、自由と専制を巧みに総合・発展させた高次の指導精神」であったが、彼の思想の方向性は全体主義であったと言っても間違いではない）。また、戦間期におけるナチス・ドイツとソ連の成功例に刺激されて、石原の計画経済に対する確信は揺るぐことはなかったのである。日本国内及び満州で彼が推進しようとした国防国家建設計画の詳細については、多くの優れた研究が明らかにしている（小林英夫『昭和ファシストの群像』校倉書房、1984年。とりわけ第2章「石原莞爾」を参照。また、『年報 日本現代史——総力戦・ファシズムと現代史』第3号、現代史料出版、1997年の第1章「総力戦体制をどうとらえるか——『総力戦と現代化』を読む」と第3章「総力戦理解をめぐる——陸軍中枢と二・二六事件の青年将校の間」（須崎慎一）も総力戦を理解する上で示唆に富む）。加えて、石原の過度なまでの天皇崇拜、それを基礎とした彼の国体論は、少なくとも表面的には、明らかに全体主義の系譜の中に位置付けられるものである。モダニズムの時代の革新派将校に共通する第三の大きな特徴として、戦争観及び国家戦略におけるヴィジョンナリーの存在が挙げられる。すなわち、グランド・デザインとも呼ぶべき国家運営における明確な方向性を打ち出す知的な軍人が多数登場したことである（ただし、やはりこの時代のヴィジョンナリーの一般的傾向として、おそらくフラーを唯一の例外として、ある壮大なヴィジョンを鮮明に描く一方で、低次の軍事戦略のレベルにおいては、それを達成するために必要な個別具体的な作戦運用概念に対する関心は薄かったと言えよう。石原もまた、航空機や戦車の実際の運用については、具体的な概念に欠けていたのである。詳しくは、Tomoyuki Ishizu, “The Japanese General Fuller?: Ishiwara Kanji and his Concept of War, of Strategy, and of Armored Warfare,” paper presented at the Military History Seminar, Institute of Historical Research, London University [12 November 2002]を参照）。彼らの多くは、ただ単に航空機や戦車の発展の可能性に着目したのではない。彼らは、政治、経済、そして社会全体に関する強烈なヴィジョンを抱いていたのであり、明らかにこれは、総力戦に対する彼らの鋭利な認識と関係しているのである。

¹¹ 畠山弘文著『動員史観序説——近代・戦争・国家』文眞堂、2006年、192頁。

¹² 総力戦の萌芽は既に「ドイツ統一戦争」やアメリカ南北戦争、そして、ボーア戦争（南アフリカ戦争）や日露戦争などにおいても見られた。例えば「ドイツ統一戦争」、とりわけ普仏戦争の後半でドイツが経験したフランス国民によるゲリラ戦的な戦い方は、ナポレオン戦争のスペインでの戦いと同様、全ての国民を巻き込んだ20世紀のゲリラ戦争を予感させるものであった（詳しくは、Foley, “From Volkskrieg to Vernichtungskrieg,” in Hartmann, Heuser, eds., *War, Peace and World Orders in European History* を参照）。また、アメリカ南北戦争においては、もはや広大な戦場での戦いだけで勝敗が決められることはなくなった。敵の鉄道を破壊し、電信線を切断し、兵器や食糧の補給基地を攻撃する戦いに変ったのである。その結果、敵を降伏させるためにはこれを支える工場や施設などを破壊する必要性が生まれたのである。当然ながら、こうした戦いにおいては非戦闘員である市民が巻き込まれることになる。北軍の将軍グラントやシャーマンは、こうした戦争の様相の変化をいち早く認識し得た軍人であった。そして、その結果がシャーマンによるジョージア州の決定的な破壊となる。シャーマンは、南軍の軍事施設はもとより、鉄道、工場、商店、プランテーションなどを破壊することにより敵の士気を低下させようと考えたのである（アメリカ

南北戦争について詳しくは、Brian Holden Reid, *The American Civil War* [London: Cassell, 1999]; James M McPherson, *Battle Cry of Freedom: The Civil War Era* (Oxford History of the United States)[Oxford: Oxford University Press, 2003] を参照)。アメリカ南北戦争ではまた、電信が革命的とも言える役割を果たしたが、リンカーンはその有用性に早くから気付いていた一人であった。そして、リッチモンドの戦いでは、北軍の兵士は南軍が構築した深い塹壕に悩まされることになる。それから 40 年後の日露戦争、さらには 50 年後の第一次世界大戦の象徴的な事象とされる塹壕は、既にアメリカ南北戦争で大規模に用いられていたのである。最後に、南北戦争での捕虜の扱いは極めて過酷であったとされる。実際、この戦争での戦死者とされる 62 万名の約 9 パーセントが、南北両軍の捕虜収容所で死亡したという記録が残されているほどである。次に、ボーア戦争であるが、今日から振り返ればこの戦争は、総力戦という概念をも含めて、まさに 20 世紀の戦争を象徴する幾つかの特徴を備えた戦いであった（ボーア戦争に関する以下の論点については、阿川弘之、猪瀬直樹、中西輝政、秦郁彦、福田和也『二十世紀日本の戦争』文藝春秋、2000 年、10～12 頁を参照）。第一に、ボーア戦争はオランダからの移民であるボーア人が正規兵を中心とする近代的なイギリス軍にゲリラ戦で対抗し、ある程度の成功を収めた戦争であった。その意味では、後年のヴェトナム戦争の様相を予感させる戦いであったと言えよう。第二に、戦争に対する国内世論の影響である。周知のように、軍事的な失態はもとよりイギリス政府を窮地に追い込んだ要因が、戦争に反対するこの国内世論であった。もちろん、総じて国際世論はボーア人に同情的であった。第三に、ボーア戦争では強制収容所が大規模に利用された。そして、後年のナチス・ドイツがユダヤ人強制収容所を建設する際に参考としたのが、このボーア人収容所であり、また、ヴェトナム戦争でアメリカが構想した「戦略村」も同様であったとされる。そうしてみると、ボーア戦争は、近年の旧ユーゴ紛争でも顕著に見られた民族浄化政策を予感させる戦争であったと言える。第一次世界大戦前夜のヨーロッパ主要諸国の軍人が予測した次なる戦争の様相と、それに対応する軍事戦略を考える時、日露戦争の影響は決定的である（1860 年代から 1914 年までに生じた数多くの戦争からヨーロッパ主要諸国の軍人がいかに決定的な教訓を得ることに失敗したかについては、ジェイ・ルーヴァースとティム・トラヴァースの優れた研究がある。詳しくは、Jay Luvaas, *The Military Legacy of the Civil War: The European Inheritance* [Chicago: University of Chicago Press, 1959]; T. H. E. Travers, “Technology, Tactics, and Morale: Jean de Bloch, the Boer War, and British Military Theory, 1900-1914,” *Journal of Modern History*, Vol. 51[June 1979], pp. 264-286 を参照)。日露戦争では、連発銃、速射砲、機動重火器、機関銃、地雷、鉄条網、サーチライト、電話による通信、そして、とりわけ塹壕といった近代科学技術の産物が数多く登場した。また、疑いなく日露戦争こそ、歩兵の最も重要な装備が、小銃を別とすればシャベルであることを示した初めての戦いであった。総じてボーア戦争に代表される「植民地戦争」は、ヨーロッパ大陸での次なる戦争の教訓とはなり得ないと軽視される傾向が強かったが、日露戦争は全く別であった（Michael Howard, “Men against Fire: The Doctrine of the Offensive in 1914,” in Michael Howard, *The Lessons of History* [Oxford: Clarendon Press, 1991], p. 107)。実際、ヨーロッパやアメリカの陸軍及び海軍関係者は、日露戦争を観戦した後、この戦争の様相に関する報告書を本国に数多く送付しており、これらの報告書はそれぞれの参謀本部において極めて熱心に研究されたのである。端的に言えば、1914 年にヨーロッパ主要諸国が陸軍を動員した時、これら諸国の軍人が念頭に置いていた戦争のイメージは、ボーア戦争でもアメリカ南北戦争でも、ましてや「ドイツ統一戦争」でもなく、1904～05 年にかけて中国大陸で戦われた日露戦争であった（Howard, “Men against Fire,” p. 108)。そして、今日から振り返れば、既に日露戦争では総力戦の一般的な特徴とされる事象が多数見られたのである。しかしながら、総力戦という戦いの様相が誰の目にも明白になったのは、やはり第一次世界大戦においてであった。だがそれは、あらかじめ総力戦という戦争形態を想定して準備されたものではなく、自覚されないままに始められた戦いであった。すなわち、主要交戦諸国の指導者は当初、短期かつ限定的な戦争を想定して参戦したものの、戦争の展開過程

目的という側面に密接に関係している。この点についてハワードは、総力戦という概念には少なくとも能力と意図の双方が含まれると表現しているが、確かに 1789 年のフランス革命以降、戦争の手段が拡大し、目的もまた拡大したのである。さらに総力戦は、目的や手段に加えて、その規模で測ることも可能となり、その象徴的な事例が非戦闘員に対する残虐行為、最終的にはジェノサイトと呼ばれるものである。戦争が国家全体の戦いになれば、当然ながら都市とその住民は攻撃の正当な目標となり、例えば技術の発展に大きく裏付けられた空軍力の発展と共に、戦略爆撃の思想が生まれてくる。

加えて、クラウゼヴィッツとルーデンドルフが共に指摘していたように、この時期から人々の熱狂が戦争の領域にさかんに注入されるようになった結果、戦争と社会の関係性がより密接なものになり、そこでは新たに主義や理念、あるいはイデオロギーの側面が強く認められるようになった。カール・マルクスやフリードリヒ・エンゲルスが階級という視点から共産主義革命を唱えた事実、さらには、ルーデンドルフが一時期ファシズムに大きく傾倒した事実はよく知られている。その結果、戦争は国家間の戦いであると同時に、国内での戦いへと発展することになる。そしてこれら全てを総合する形で、「文化の衝突」とも呼ぶべき要素が濃くなっていくのである¹³。

の中で初めて、これまでに経験したことのない戦争形態の出現を認識し得たのである。第一次世界大戦が勃発した当初、交戦諸国の政府及び国民は、この戦争が4年以上も続く長期間の戦いになるうとは予測していなかった。そのため、開戦当初の国民動員態勢ですら、戦争の長期化を前提としたものではなかった。これとは対照的に第二次世界大戦は、いわば自覚的に準備された総力戦であった。そこでは、第一次世界大戦での経験を基礎にして、来るべき戦争が総力戦であることがあらかじめ想定されていたのである。望田幸男によれば、第一次世界大戦は「結果」としての総力戦であり、第二次世界大戦は「始め」からの総力戦であった（望田幸男「第一次世界大戦時から第二次世界大戦時——二つの総力戦とドイツ」三宅正樹、石津朋之、新谷卓、中島浩貴共編著『ドイツ史と戦争——「軍事史」と「戦争史」』彩流社、2011年）。実際、決して包括的なものとは言えないにせよ、日本でも1938年の「国家総動員法」の制定をはじめとして、国家による一元的な戦争指導体制が既に太平洋戦争前には構築されていたのである。こうして、「国民総武装（Nation in Arms）」といったナポレオン戦争時代の概念は、「国民総戦時（Nation at War）」という新たな戦争の概念にとって代わられた。すなわちこれは、国家が兵器や食糧を生産して兵士に供給することが、兵士の供給そのものよりも遥かに重要になった事実を意味したのである。

¹³ ヒュー・ストローン（Hew Strachan）は、軍事的概念としての「総力戦」は敵の殲滅あるいは破壊を意味し、また、軍人であろうと民間人であろうと、戦争に関与する人々の協調を示唆すると述べている。「総力戦」という概念は、全面的に行われる「絶対戦争」（クラウゼヴィッツ）とほぼ同義であるが、その一方で「近代戦」という概念は、産業化された技術のあらゆる道具を用いて行われる戦争を示唆する。そのためストローンは、20世紀の戦争、とりわけ二つの世界大戦は「総力戦」と表現するよりも、むしろ「近代戦」と表現した方が史実により忠実であるとしている。ストローンはまた、第一次世界大戦、そして第二次世界大戦ではさらに、戦争の理念あるいはイデオロギーの側面が強くなり、まさに「理念の戦争」とも呼ぶべき戦いが遂行されたと指摘する。詳しくは、Arthur Marwick, Clive Emsley, "Introduction," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 1-23; Hew Strachan, "Total War in the Twentieth Century," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 255-283 を参照。

なるほど総力戦という言葉は、より広範な世界規模の戦争を示唆し、抑制するものが何もない状況を暗示する。だが二つの世界大戦における総力戦も、核兵器の登場とその後の規模の拡大を考えると、その概念は相対的なものに留まる。その結果、総力戦という言葉は戦争遂行そのものよりも、さらに文化的・政治的文脈で語られるようになる¹⁴。

かつてイアン・ベケット (Ian F. W. Beckett) は、戦争は「大規模な社会変化の一つの決定要因 (a determinant of major change)」であり、戦争はそれがいかに嘆くべきものであろうと、厄難という観点からのみ考えることは間違っていると主張した¹⁵。またベケットは、「おそらく、軍隊が社会を変えるよりも、戦争は社会に変化をもたらしている」とも述べている¹⁶。さらにアンソニー・ギデンズはその著『国民国家と暴力 (*The Nation-State and Violence*)』の中で、「20 世紀に生を受けた者ならば、軍事権力、戦争準備、そして戦争それ自体が社会的世界に与えた巨大なインパクトについて一瞬たりとも否定できないであろう」と述べている¹⁷。こうした指摘を踏まえながら、次に総力戦と社会変化をめぐるマーウィックの議論を詳しく検討してみよう。

2 社会変化の4つの側面——アーサー・マーウィックと総力戦

前述したように、マーウィックは機能論の観点から総力戦を考察し、戦争遂行のために全ての資源・人員や制度を合理的に組織する結果、戦争という一見非合理的な現象が、逆説的にも合理化や効率化、さらには近代化を推進する場合さえあるとの挑発的な議論を展開した¹⁸。マーウィックによれば、総力戦は4つの側面から社会変化を誘発する¹⁹。

¹⁴ ブライアン・ボンド (Brian Bond) は、総力戦という概念そのものが、「全面的勝利」や「全面的敗北」といった概念と同様、大いなる神話に過ぎないと述べている。詳しくは、B. Bond, *War and Society in Europe, 1890-1970* (London, Fontana, 1984), p. 168 を参照。

¹⁵ 詳しくは、Marwick, Emsley, "Introduction," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 1-23, Ian F. W. Beckett, "Total War," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 25-41 を参照。

¹⁶ Ian F. W. Beckett, Keith Simpson, eds., *A Nation in Arms: A Social Study of the British Army in the First World War* (Manchester: Manchester University Press, 1985), p. 27.

¹⁷ アンソニー・ギデンズ著、松尾精文、小幡正敏共訳『国民国家と暴力』而立書房、1991年、22頁。

¹⁸ マーウィックが意味する「社会変化」とは以下の10項目からなる。すなわち、第一に社会的地理 (social geography) の変化であり、これには人口、都市化、そして産業の分配が含まれる。第二は、経済的・技術的 (economic and technological) 変化であり、これには理論上の、さらには構造上の変化が含まれる。第三は、社会構造 (social structure) の変化である。第四は、社会的一体性 (social cohesion) の変化である。とりわけこの問題は、国家あるいは民族的少数派に関連する。第五は、社会福祉及び社会政策 (social welfare and social policy) の変化である。第六に、物質的条件 (material conditions) の変化である。第七に、習慣と行動 (customs and behavior) の変化である。第八に、芸術的・知的理念及び実践とポピュラー文化における (artistic and

第1は「破壊と混乱」である。破壊や混乱は再生、時としてそれ以前よりも良い状態の再生への衝動を生み出すことによって、社会変化へとつながる。言うまでもなく、この第一の側面が示唆する事実は「変化」というよりは、むしろ「悲しむべき損失」である。戦争は大きな犠牲と悲しみを伴う出来事である。だが同時に、破壊そのものが再生に向けての衝動を生み出すことは否定できない事実であり、そして実際、戦争とのアナロジーでしばしば対比される自然災害をめぐる研究が示唆するところでは、その再生とは、従来よりも優れたものへの再生である²⁰。

また混乱は、結果的に（例えば遠隔地に位置する農村での）古くからの行動様式を新たなもの（例えば、若者が都市部に定住すると決める）へと置き換えることがあり、やはり結果としてではあれ、人々を新たな状況に、あるいは（戦時の女性の就労のように）平時では絶対に巡り合えない新たな機会を提供することがある²¹。だからこそ、しばしば戦争は「創造的破壊（シュンペーター）」として捉えられてきたのである²²。

第2は、「試練」という側面である。戦争遂行に直接的に関係する軍事制度のみならず、社会・政治・経済制度全般がこうした戦争遂行に耐えられるか否かという試練（＝テスト）にさらされることになる。当然ながら、ここでの議論に価値判断が入る余地など全くない。マーウィックの議論はただ単に、戦争は膨大なストレスと緊張を国家の軍事、社会、政治、そして経済組織に及ぼすため、仮にその国家が敗北を免れようとするれば、こうした組織を自らが置かれた状況に適合させなければならないとの真実を述べて

intellectual ideas and practices and in popular culture) 変化である。第九に、家族における変化と女性の役割及び地位 (the family and in the role and status of women) の変化である。第一〇に、社会的・政治的価値、組織と理念 (social and political values, institutions and ideas) の変化である。Arthur Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, p. xiv; Arthur Marwick, "Conclusion," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, pp. 119-125. 併せて、Marwick, *War and Social Change in the Twentieth Century*, p. 222 を参照。¹⁹ マーウィックは戦争と社会変化の4つの側面を、「4層のモデル (four-tier model)」との表現を用いて論じている。詳しくは、Marwick, *War and Social Change in the Twentieth Century*, pp. 161-165 を参照。

²⁰ 戦争はある側面において自然災害と類似しており——類似点があるということは、当然ながら相違点が存在する——それに関係した人々の心理に同様の影響を及ぼすとの研究がある。例えば、P. A. Sorokin, *Man and Society in Calamity: the Effects of War, Revolution, Famine, Pestilence Upon Human Mind, Behavior, Social Organization and Cultural Life* (New York: Dutton, 1943); G. W. Baker, D. D. Chapman eds., *Man and Society in Disaster* (New York: Basic Books, 1962); A. H. Barton, *Social Organization under Stress: A Sociological Review of Disaster Studies* (New York: Nabu Press, 2010); F. C. Ikle, *The Social Impact of Bomb Destruction* (Oklahoma: University of Oklahoma Press, 1988); Quincy B. Wright, *A Study of War*, 2 vols. (Chicago: University of Chicago Press, 1942) などを参照。

²¹ Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, p. xv.

²² 山之内靖「編者序文」山之内靖、酒井直樹共編著『総力戦体制からグローバリゼーションへ』平凡社、2003年、21頁。

いるに過ぎなく、いわゆる戦争肯定論とは無縁である。仮にこうした組織が不適切であれば、それは崩壊するだけであり、第一次世界大戦でのロシア帝国はその典型的な事例である。

なるほど戦争遂行に付随する様々なストレスや緊張は、望ましい社会変化をもたらすとは限らず、時として独裁制、秘密警察、国家検閲、あるいは権力の集中や秘密主義を生むことは事実であるが、マーウィックが指摘する「変化」とは価値中立的な概念であり、必ずしも「進歩 (progressive change)」を意味するわけではない²³。

マーウィックにとって戦争、とりわけ総力戦は不可避免的に社会の再編成を促がすものであり、現存する組織の究極的な試練であり、さらなる効率性を求めて組織の編成替えを迫るものである。その意味において戦争は、組織に対する偉大な「評価者 (auditor)」と言える。マーウィックが鋭く示唆したように、このままでは生き残れないとの認識が、組織変革のための最大の契機となる。すなわち、こうした危機意識こそが、社会、政治、経済構造を変化させる最強の力となるのである。

第3の側面は、「参加」である。それまで社会の様々な活動に参加する権限や力を奪われていた人々などに、社会参加の条件が生まれるとされるのである。総力戦は、それが軍事組織内であれ、国内のいわゆる銃後であれ、それまで特権を与えられていなかった集団（例えば労働者階級、女性、民族的少数派）が関与することを強く求め、そうした参加の結果が、社会的獲得、あるいはソーシャル・ミニマムを得る可能性を、さらには少なくとも新たな自己意識や自己尊重に目覚める可能性を提供する。なぜなら、総力戦の遂行のために最も多くを要求される人々が、その過程で最も強い交渉の地位を得ることができ、彼らがその労働の対価を求める状況が生起するからである。おそらく国家は、社会変化をもたらすことでこうした集団に対して何らかの報酬を提供するのであり、あるいは、集団内の高い士気を維持するための一つ的手段としてこうした報酬を提供しているのかもしれない²⁴。こうした「参加」の側面の事例としては、労働者階級や農業従事者、女性、そして民族的少数派（アメリカでは特に黒人）などが挙げられる²⁵。

²³ Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, pp. xv-xvi.

²⁴ Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, p. xvi.

²⁵ マーウィックに加えて、例えばペニー・サマーフィールド (Penny Summerfield) は、総力戦と「階級の平準化 (leveling of class)」の関連性について詳しく検討している。詳しくは、Marwick and Emsley, "Introduction," in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 1-23; Penny Summerfield, "The 'Leveling of Class,'" in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 198-222 を参照。さらにスタニスラス・アンドジェジュウスキー (Stanislas Andrzejewski) はその著作の中で、「軍事参加比率 (military participation ratio)」といった概念を提唱すると共に、戦争努力に対する社会の参加と、その後の社会における不平等の平準化の間に何らかの因果関係が存在する事実を検証した。S. Andrzejewski, *Military*

このように総力戦は、さらなる国民統合のために階層性^{ヒエラルキー}など国内の障害を除去するよう作用する。二度にわたる世界大戦、とりわけ第二次世界大戦は、従来は体制の外にいた人々や集団を積極的に体制内化して一定の役割を与え、人的資源の活性化・集約化を促進する決定的な契機となった。総力戦を契機に人々は、国家によって必要とされる存在へと均質化されていくのであるが、このマーウィックの認識は、後述する山之内の歴史観と同様のものである。

マーウィックが主張する第4の側面は、「心理的側面」であり、戦争によって人々が強烈な心理的衝撃をこうむる結果、戦争が何か新たなものにつながるに違いないとの感覚が生まれる²⁶。確かに、戦争は壮大な感情的経験の場である。その期間、人々は自らが属する集団あるいは自らが自己同一化する集団に対するその忠誠心を強化する一方で、外なる敵に対する憎悪が強化される。また、目を覆うばかりの大殺戮も何か崇高な目的のためであるに違いないという意識が人々に定着する。戦争に対する恐怖の念を含めてこうした感情的経験が、とりわけ文化の領域で蓄積され、新たな知的・芸術的反応を呼び起こすことになる²⁷。おそらく戦争は、人々が新たな思想や行動を受け入れる心の準備をさせる何かを備えた現象なのであろう。事実、総力戦を戦う多くの国家の銃後では、「戦場での英雄に相応しい故郷を創ろう (homes fit for heroes)」という運動が生まれてきたのである²⁸。

なるほど戦争は悲劇的であり、人々に大きなトラウマを残す。だが同時にそれは、人々を熱狂・興奮させるものでもあり、その結果、個人の精神^{メンタリティー}はもちろん、集団としての文化にも変化を及ぼすことになる²⁹。ポール・フッセル (Paul Fussell) はその著『第一次世界大戦と近代の記憶 (The Great War and Modern Memory)』で、戦争、とりわけ戦争のアイロニーが人々の文学的意識の一部を占拠するようになったと述べると共に、進歩に対する信仰の終焉、そして楽観主義の終焉をもたらした大きな要因であったと指摘している³⁰。

Organization and Society (London: Routledge & Kegan Paul, 1954).

²⁶ Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, pp. xv-xvii.

²⁷ Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, p. xvi; Paul Fussell, *The Great War and Modern Memory* (Oxford: Oxford University Press, 1975).

²⁸ 言うまでもなく、マーウィックが指摘する以上のような社会変化は、指導者などによる意図的な「指導された (guided)」結末として生じるだけではなく、その変化の過程の結果として「指導されることなく (unguided)」もたらされる場合も多い。

²⁹ この点について詳しくは、マーチン・ファン・クレフェルト著、石津朋之監訳『戦争文化論』原書房、上・下巻、2010年、マーチン・ファン・クレフェルト著、石津朋之監訳『戦争の変遷』原書房、2011年を参照。

³⁰ Fussell, *The Great War and Modern Memory*, pp. 315-16. 同書でフッセルは、パブの営業時間をめぐる規制やサマータイムの導入など、第一次世界大戦のイギリス社会への遺産について詳しく

3 機能論の問題点

ここで最初に確認すべき点として、マーウィックの議論の核心は、一般論として戦争の社会的結末を詳しく考察する必要があるということであり、また、時として戦争は有益な社会変化をもたらす場合さえあるということである。言うまでもなく、マーウィック自身も認めているように、こうした議論は戦争のもう一つの側面である残虐性、恐怖、損失といった事実を覆い隠すものではない。

だが、マーウィックが主唱した総力戦と社会変化の関係性をめぐる議論に対しては、社会の変化は長期間にわたる進展の結果であり、必ずしも戦争が主たる原因ではないとの、あるいは、戦争は変化を助長したというよりはむしろ阻害したとの強い批判が寄せられている。実際、1970年代初頭のマーウィックの初期の著作と、1980年代中頃以降では、その論調において明らかな違いが見られる³¹。

確かに、戦争の後に一つの変化が伴ったとしても、それが直ちに戦争によって引き起こされたことを意味するとは限らない。また、マーウィックが自ら認めているように、戦争が社会変化の唯一の触媒であるわけではなく、最も重要な触媒であるわけでもない³²。だがその一方で、やはりマーウィックが述べているように、多くの社会変化がなぜ戦時中に、さらには戦後直ちに生起するのかという問題は、十分に考察する価値がある。

「戦時社会 (society at war)」においてある活動が生起し、ある状況が創造され、ある問題が発生し、ある過程が進み始めるのであるが、こうした変化は、「非戦時社会 (society not at war)」ではまず起こり得ない³³。

なるほど戦争は国家の統制を強化し、いわゆるリベラリズムの後退につながる³⁴。実際、第一次世界大戦の試練に耐え切れなかった自由貿易や市場経済という思想は、最終的には国家管理や国家統制という「大きな政府」へと修正を余儀なくされた。鉄道の国

論じている。

³¹ 山之内「編者序文」山之内、酒井共編著『総力戦体制からグローバリゼーションへ』15頁。それ以外にも例えば、山之内靖「総力戦の時代」「戦時動員体制の比較史的考察——今日の日本を理解するために」「戦時動員体制」「戦時期の社会政策論」「総力戦からグローバリゼーションへ」山之内靖著『日本の社会科学とヴェーバー体験』筑摩書房、1999年を参照。

³² 例えば、第二次世界大戦におけるドイツの国内社会はナチス政権の性質に決定的に規定されていた。Marwick, Waites, Emsley, Golby, eds., *War and Change in the Twentieth-Century Europe*, p. 131.

³³ Marwick, “Introduction,” in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, p. xiv.

³⁴ こうした論点について詳しくは、Marwick, *War and Social Change in the Twentieth Century*, pp. 6-14 を参照。併せて、Marwick, “Introduction: War and Social Change in Twentieth-century Britain,” in Marwick, *The Deluge*, pp. 11-48 を参照。

有化は、あらゆる国家にとって戦争遂行に必須の条件であった。サマータイムの導入や酒類の販売のライセンス制度の導入も同じである。労働者への手厚い法制度、工場内での福利厚生、年金制度、社会保障制度などの拡充は必ずしも戦争の負の遺産とは言えないが、同時にこれは、20世紀の現実世界に直面して「旧き良きリベラリズム」がもはや通用しなくなった事実を明らかにするものである³⁵。

当然ながらマーウィックが意味する社会変化とは、直線的に進展するものでも一定の方向を目指すものでもない。だが、それでもマーウィックは社会変化の時期は戦争の影響を大きく受けると主張する。もちろん、変化そのものは価値中立的であり、変化は個人に対して、集団に対して、さらには人類全体に対して有益な結果をもたらすこともあるが、悪影響を及ぼすことも多々ある。繰り返すが、マーウィックの意味する社会変化を「進歩」と混同してはならない。事実、彼は戦争が時として望ましい社会変化をもたらす一方で、耐え難い厄難を及ぼすパラドクスを十分に認識している。

もちろん、戦争がなければいかなる社会変化も生起しないとの議論には十分な注意を要する。ヴォルフガング・モムゼンが述べたように、経済や社会の領域における変化の過程はそれ以前から既に進行していた場合もあり、戦争は、単にそれらを加速化させただけなのかもしれない。その意味では、戦争勃発前から既に進行しつつあった発展（構造的変化）と、政治指導者や政党の働きかけ（指導された変化あるいは政治的变化）を区別する必要がある。

マーウィックが主唱する「参加」の側面、とりわけ戦争と女性の社会参加をめぐる常に論争的になるのは、投票権の獲得と就労機会の問題であるが、こうした論争の正否はともかく、少なくとも戦後に女性が示した自信（self-confidence）や積極性（assertiveness）は、戦争の経験がないそれ以前では考えられない現象であった。その意味では、今日の価値基準をそのまま、例えば1920年代の価値基準に当てはめることは問題である。つまり、今日の女性の視点からすれば取るに足らないような事柄ですら、当時の女性にとっては極めて大きな進歩であった可能性があるのである³⁶。

前述のベケットは、戦争が大きな社会変化の決定要因の一つである事実を認める一方で、20世紀の総力戦の社会的衝撃は過大に評価されてはならないとも述べている。そうしてみると、ここで問われるべき問題は、いかなる意味において総力戦が重要な社会変化をもたらす要因なのかであろう³⁷。つまり、社会変化の一つの要因である戦争が、その他の要因、例えば社会の構造的要因、政治的要因、あるいはイデオロギー的要因と比

³⁵ Marwick, *War and Social Change in the Twentieth Century*, pp. 53-73.

³⁶ 戦争と女性の社会参加の関係性に否定的な見解の代表として、上野千鶴子『ナショナリズムとジェンダー』青土社、1998年が挙げられる。

³⁷ Marwick, "Introduction," in Marwick, ed., *Total War and Social Change*, p. xv.

較してどの程度の重要性を帯びていたかについて評価することが重要となる。併せて、総力戦が 20 世紀の全体主義国家を導き、逆に全体主義国家がさらなる総力戦を生んだのかについては、今後研究すべき大きな課題であろう³⁸。

4 「システム社会」と社会の編成替え——山之内靖を中心に

次にやや異なる視点から総力戦と社会変化の関係性を分析した山之内靖の議論を紹介しておこう。山之内は『日本の社会科学とヴェーバー体験』や『システム社会の現代的位相』をはじめとする著作の中で、総力戦時代の到来によって社会の編成替えが起きたと主張する³⁹。山之内によれば、第一次世界大戦と第二次世界大戦という二つの世界大戦によって、戦争は史上初の総力戦となり、主要諸国はこの戦時体制に備えるために社会全体の大規模な再編成を余儀なくされた。その結果、日本、ドイツ、イタリアなどの後発国家にはファシズム型の、イギリスやアメリカなどの先進諸国にはニューディール型の総力戦体制が成立する。そして、実は第二次世界大戦とはこの二つのいずれも総力戦体制間の資源動員をめぐる戦いなのであり、より効率的に動員（＝社会の総力化）に成功したニューディール型体制が勝利したのである⁴⁰。

前述のマーウィックの論点は、とりわけ第二次世界大戦における総力戦体制に着目しつつ、現代史を総力戦体制による社会の編成替えという視点から考察し直すべきとの山之内の議論に継承されることになる。すなわち山之内は、いわゆる上流階級とその他の国民の区別という階層性ヒエラルキーを成立以来はらんできた近代社会のあり方が、総力戦体制によって人的資源が全面的に動員され、劣位の国民も戦争遂行体制に組み入れられる中で大きく変容し、「階級社会からシステム社会への移行」が起こった、と論じたのである⁴¹。そして、このようにして成立した社会を、山之内は「近代社会」に対する「現代社会」と呼んだ。

山之内によれば、1945 年の太平洋戦争での日本の敗戦と戦後の一連の改革によって、

³⁸ 詳しくは、Marwick, Wailes, Emsley, Golby, eds., *War and Change in the Twentieth-Century Europe*, pp. 213-231 を参照。

³⁹ 山之内「総力戦の時代」「戦時動員体制の比較史的考察——今日の日本を理解するために」「戦時動員体制」「戦時期の社会政策論」「総力戦からグローバリゼーションへ」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』、山之内靖著『システム社会の現代的位相』日本評論社、1982 年。

⁴⁰ 併せて、畠山著『動員史観序説』179 頁を参照。

⁴¹ 山之内靖「方法的序論——総力戦とシステム統合」山之内靖、ヴィクター・コシュマン、成田龍一共編著『総力戦と現代化』柏書房、1995 年、9～53 頁。併せて、同書の英語版である、Yasushi Yamanouchi, J. Victor Koschmann, Ryuichi Narita, eds., *Total War and 'Modernization'* (Ithaca NY: Cornell University Press, 1998) を参照。

日本の前近代的な非合理性が排除され、日本の民主主義改革が達成されたと論じることが、さらには、戦後は戦時期とは明確に区別されるべきであるというのが、戦後日本の歴史学の基本的立場であった。つまり、1945年8月以降、新たな歴史が始まったとの歴史観である⁴²。

これに対して、戦時期は戦後期と密接につながっている——実際のところ、戦時期は戦後期にとってその基礎条件であった——との解釈を示すと共に、戦後期を別の歴史時代として考えるのは間違いであるとの歴史観が登場してきた⁴³。確かに、戦時期の「暗黒時代」と戦後期の「啓蒙主義時代」とこの2つの時代を二項対立的に捉える歴史観には問題が多く、逆に、戦時期と戦後期が「共犯関係」にあった側面も多いのである。山之内によれば、戦前期から戦時期／戦後期への移行——日本だけではなく西ヨーロッパやアメリカにおいても——は「階級社会」から「システム社会」への変遷であり、これを彼は、「*Gleichschaltung*（「強制的均質化」または「強制的同一化」）」という概念を援用して説明を試みた。

日本に引き寄せて議論すると、1945年の太平洋戦争での敗戦と共に始まった一連の戦後改革は日本の歴史を「大正デモクラシー路線」へと復帰させたとの歴史観がかつて有力であり、その背景にあるのは、第二次世界大戦の構図を非合理的で専制的なファシズム型の体制であるドイツ、イタリア、日本などと、合理的で民主主義的なニューディール型の体制のアメリカ、イギリス、フランスなどの対決として描き出す歴史認識であった⁴⁴。だが山之内によれば、実はニューディール型の民主主義体制においても、社会のあらゆる分野が巨大化した組織へと編成されたのであり、その意味において、ニューディール型の国家にもいわば全体主義とも呼ぶべき兆候が強く見られたのである⁴⁵。つまり、ニューディール型の社会もファシズム型の社会と同様、二つの世界大戦が必須のものとして要請した総動員によって根底からの編成替えを経験したのである。そうであればこそ、山之内は現代史をファシズムとニューディールの対決として描くのではなく、総力戦体制による社会の編成替えという観点から考察する必要性を指摘したのである⁴⁶。第二次世界大戦は、全体的な機能的動員でより効率的なニューディール型社会が勝利したが、だからと言って例えば、アメリカ社会の全体主義的傾向を過少に評価することは許されない、と山之内は指摘する。少なくとも、自由民主主義体制と全体主義体制の対

⁴² J・ヴィクター・コシュマン「英語版への序文」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』ii頁。

⁴³ コシュマン「英語版への序文」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』iii頁。

⁴⁴ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』9頁。

⁴⁵ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』10頁。

⁴⁶ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』10頁。

立という単純な構図は、第二次世界大戦の史実として正確ではない⁴⁷。

また山之内は、その過程においてとりわけ近代社会がその成立以来、上流階級とその他の市民の区分という階層性ヒエラルキーをその中に孕んでいた事実の重要性を指摘する⁴⁸。総力戦体制では、一国の経済的資源のみならず、人的資源までもが戦争遂行のために全面的に動員されなければならなかったが、劣位の市民の存在は総力戦の遂行に際して重大な障害となる可能性がある。なぜなら、市民としての正統性を与えられていない劣位の階層の人々は、政治的責任を負うべき位置に立たされていないため、総力戦の遂行にあたって主体的な担い手になろうとする内面的動機を欠いていたからである。

また、ナチス・ドイツが行った「強制的均質化」をデヴィッド・シェンボウムは「ヒトラーの社会革命」と表現したが、皮肉にも、世界支配という課題を担ったナチス・ドイツの内部において、総力戦時代における運命共同体という標語の下にドイツ国民の社会的身分差別の撤廃が進んだのである⁴⁹。また、ラルフ・ダーレンドルフもナチズムは「意図せざる結果」として——権力の意図とは無関係に——ドイツ社会の近代化を推進したと述べている⁵⁰。このように、全ての国民を統合しようと試みた「強制的均質化」が、戦争遂行という非日常かつ非合理的な状況によって促された事実は重要であり、また、それが合理化を促進することになる。つまり、「強制的均質化」を通じて、国民は戦争遂行に必要な社会的機能の担い手になることが期待されたのである⁵¹。

このように総力戦体制は、社会全体を戦争遂行のための機能性という一点に向けて合理化するものであった⁵²。こうした歴史観は、後述の「1940年体制」論と共通する点が

⁴⁷ 畠山著『動員史観序説』191頁。

⁴⁸ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』10頁。

⁴⁹ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』11頁。「強制的均質化」政策は事実上、第二次世界大戦に参戦した全ての国家が用いた政策であった。実際、女性の職場進出は男性がいなくなった銃後の不可避的な結果であり、また、社会哲学者ポール・ヴィリリオが示したように、ドイツでの偽足の活用を含めた身体障害者の大量の機能的な社会進出は、同じ強制的な国家的競争動員の論理的延長なのである。畠山著『動員史観序説』181頁。

⁵⁰ 山之内靖「戦時動員体制の比較史的考察——今日の日本を理解するために」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』105頁、山之内「戦時動員体制」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』、137頁。

⁵¹ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』12頁。

⁵² 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』12頁。山之内によれば、日本にもこの事実がいち早く気付いていた人物がいた。戦時経済はそれなりに合理的な性格を備えており、その合理性によって達成された改革の成果を後退させてはならない、と大河内一男は太平洋戦争後に論じたそうである。また大河内によれば、太平洋戦争後の日本経済を特徴付け、その高度成長の支柱となった労働力編成は、戦後改革によって初めて形成されたものではなく、戦時期の動員体制によってその基礎が築かれたのである（山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』36頁）。大河内は、総力戦国家が推し進める社会政策によって、あ

多い⁵³。実際、山之内は第二次世界大戦終結後、多くの国家が平和な日常体制に復帰したにもかかわらず、この復帰は戦前の状態の回復を意味するものではないと指摘している。第二次世界大戦後の各国社会は、総力戦体制が促した社会の機能主義的再編成という新たな路線を歩み続けたのであり、この路線の上に生活を回復したのである⁵⁴。

そうしてみると、第二次世界大戦後の多くの国家の政策は戦時動員によってその路線が敷かれた「システム社会」によってその中身を大幅に規定されていたのであり、そこで実現された福祉国家 (welfare-state) は、実のところ戦争国家 (warfare-state) と等記号でつながっていることになる⁵⁵。だからこそ、いかなる民主主義的な改革であっても、国家による統合をさらに強化するという傾向から自由では有り得なかったのである⁵⁶。例えば、イギリスにおいても、二つの世界大戦を通じて後の福祉国家の原型となる

るいは総力戦時代が要請する産業の新しい水準によって、つまり、他ならぬ戦時体制が必須のものとする近代化によって日本社会のより合理的な編成が可能となると主張したが、これこそ、総力戦が推し進める合理化といった歴史観である。大河内によれば、「戦時経済は、その物的設備や人間的要因の点から見ても、産業構造の点から見ても、単なる消耗の期間ではなく、戦後のいわば新しい経済秩序を媒介し、それと不可分の関係にある」のであり、戦後における一連の改革は、既に戦時において自覚的に取り込まれていた処方箋の延長として理解すべきとの認識を示していた（山之内「戦時期の社会政策論」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』148頁）。

⁵³ また、アンソニー・ギデンズはその著『国民国家と暴力 (The Nation-State and Violence)』の中で、近代社会の形成が一貫して戦争のための準備と動員を伴う国民国家によって担われてきた事実を強調している。さらに、多田督知は第一次世界大戦後に叫ばれた「国家総動員戦争観」と1930年後半の「国家総力戦戦争観」を区別し、「前者が主として武力戦のために国家の全力を集中・統合・発揮せんとするに対して、後者が武力戦を最後のやむなき決戦手段として重要視するものではありませんが、それと並行し、またそれに前後して、政治・(外交・内政) 経済・思想・宗教・芸術・教育・学問など文化のあらゆる分野にわたって、それぞれ独自の交戦を認め、あたかもかかる各分野にわたる全ての交戦が武力を持ってする交戦とともに統一的・帰一的に——さらに正確に言えば——有機的・一体的に結ばれて一つの戦争という事業を展開する」と論じている。さらに多田は、この「国家総力戦戦争」において「思想も経済も政治も武力もその他宗教・教育等々凡百の文化事業・万般の社会授業はことごとく相互関連性を持ち、有機的・付加文化的な一体性を持つ」と述べている。詳しくは、山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』325頁を参照。

⁵⁴ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』12頁。また、タルコット・パーソンズは、総力戦という時代状況を背景として「階級社会」から「システム社会」への移行を分析した（山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』13頁より再引用）。パーソンズによれば、現代社会の登場は総力戦体制を構築する過程で資本主義がその中に調停不可能な階級対立をはらむ「階級社会」から、様々な利害を社会的に異なった役割へと再編成した機能主義的な「システム社会」へと移行したことを契機にする（山之内「戦時期の社会政策論」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』140頁）。

⁵⁵ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』38頁。福祉国家とは戦争国家の別名であると述べたのは、シェルドン・ウォリンであった（山之内「総力戦の時代」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』95頁）。

⁵⁶ 山之内「方法的序論」山之内、コシュマン、成田共編著『総力戦と現代化』38頁。

国家介入政策が拡大するが、国家間の戦争には有能な国民を多く必要としていたため、こうした戦争に耐え得る能力を備えた社会の再構築が必要とされ、その結果、戦士の身体形成のみならず、識字率の向上などを含めて社会の基礎から見直す必要が生じたのである⁵⁷。

こうした山之内の議論からは、マーウィックと同様、国家が内包する善意と戦争のパラドクスが見て取れるが、皮肉なことに、近代以降、理性が暴力を追放できると考えられてきたにもかかわらず、理性が最も理性的なものとなった時代において、暴力はその極限へと達した。ミシェル・フーコーは、「国家が戦争という形で大衆を虐殺し始めるのは、国家が国民の健康を気遣い始めた時代でもあるということの奇妙さ」に気付いた人物であった⁵⁸。ドイツの「奴隷労働キャンプ」や絶滅収容所は、極端なまでの非人間性が戦争遂行努力の他の側面を^{マネージ}経営するために用いられたのと同じの方法によって官僚化・効率化された姿であり、人類が自らの自然及び社会的環境を経営・統制する力を増す時、そこには例外なく道徳的両義性が伏在している事実を、近代史上最も痛烈な形で示した事例であった⁵⁹。総力戦時代において国民とは、政治に参加する権利と義務を有した者の呼び名ではなくなり、死に向かう運命共同体に属する者、死を肯定するに足る情念を共有する者の呼び名となった。その意味において、戦争において死の運命を共有する者といった一種の疑似宗教であり、「想像の共同体」(ベネディクト・アンダーソン)としての国民概念は、総力戦時代に完成する⁶⁰。

5 「国家の拡大」と「^{マネージド}経営された^{エコノミー}経済」——ウィリアム・マクニールを中心に

本論のここまではやや概念的な議論であったが、それでは一体、総力戦の結果、具体的に何が変わったのであろうか。以下、第一次世界大戦という総力戦の登場によって、実際どのように社会が変貌したかについて、国内に目を向けて考えてみよう。

前述のマーウィックは第一次世界大戦の期間を4つに区分し、それぞれの特徴を分析している。それによると、第一次世界大戦の第1期は、1914年8月の戦争勃発から1915

⁵⁷ 畠山著『動員史観序説』189頁。

⁵⁸ 畠山著『動員史観序説』229頁より再引用。フーコーについては、重田園江著『ミシェル・フーコー——近代を裏から読む』筑摩書房、2011年、檜垣立哉著『フーコー講義』河出書房新社、2010年を参照。

⁵⁹ ウィリアム・マクニール著『戦争の世界史——技術と軍隊と社会』高橋均訳、刀水書房、2002年、489頁。

⁶⁰ 山之内「総力戦の時代」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』94頁。

年半ばまでの期間であり、「幻想の戦争」と位置付けられる。第2期、すなわち、1915年半ばから1917年までの期間は「総力戦の始まり」と表現されるが、この「総力戦の始まり」の時期については本論との関連で少し説明が必要であろう。

この時期の特徴は、戦争が物資、兵員共に圧倒的な消耗戦争であることが明らかになったことである。その象徴的な事例が1916年のヴェルダンの戦いであるが、第一次世界大戦開戦以来の塹壕戦による手詰まり状態は、当時のドイツ陸軍参謀総長エーリヒ・フォン・ファルケンハイン（Erich von Falkenhayn）が主唱した消耗戦略に役立つよう利用され、そこでは、敵を「失血死」させるために軍隊のみならず国家全体のマンパワーと士気が試されたのである⁶¹。その結果、総力戦という認識が一層強まり、前線に対する銃後の動員、とりわけ戦時経済体制の構築が本格的に着手されたのである。経済封鎖を受けていたドイツは比較的早くから戦時経済体制への移行を余儀なくされたが、ロシアでも1915年5月には生産体制を整えた。一方イギリスでは、弾薬不足が議会で問題となり（シェル・スキャンダル）、労働党代表が初めて入閣した新たな連立内閣の下で軍需省——これも総力戦の時代の大きな特質——が新設され、次いで同年夏には職業を登録する国民登録法が、翌年の1916年には、イギリス史上初めて独身男子の徴兵制が施行されることになる⁶²。

マーウィックの分析の第3の時期は1917年であり、それは、「戦時体制の危機とロシア革命」と位置付けられ、第4の時期は1918年であり、「新外交・新体制と戦争の終結」の時期と位置付けられる。

こうした総力戦の進展の中で、本論との関連で強調すべき第一の点として、「国家の拡大」が挙げられる⁶³。第一次世界大戦前、一般のイギリス国民は警察と郵便局を例外とすれば、その生涯を通じて国家の機関とは接触することはないと言われた。だが、こうした自由主義的な「見えない国家」は、第一次世界大戦によって完全に過去のものになったのである。国家権力の集中強化、行政機構の肥大化は同大戦下の最も顕著な特徴である。ヴェルナー・ゾンバルトは『戦争と資本主義』の中で、戦争とそれが引き起こす巨大な需要が近代資本主義の成立に大きく貢献したと述べている⁶⁴。また、マックス・

⁶¹ 詳しくは、Foley, *German Strategy and the Path to Verdun* を参照。

⁶² 以上の点について詳しくは、木村靖二『二つの世界大戦』山川出版社、1996年を参照。

⁶³ クリストファー・ダンデカー（Christopher Dandeker）はその著『監視・権力・モダーニティ——1700年から現代に至る官僚制と規律（*Surveillance, Power and Modernity: Bureaucracy and Discipline from 1700 to the Present Day*）』の中で、現代的な国民国家の登場と共に市民的権利は国民国家の発展とまさに並行して拡充されたと指摘すると共に、総力戦によって軍事至上目的は現代国家の監視能力を軍事を超えて劇的に拡大したと述べた（山之内「戦時期の社会政策論」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』149頁）。

⁶⁴ ヴェルナー・ゾンバルト著、金森誠也訳『戦争と資本主義』講談社、2010年。

ヴェーバー (Max Weber) は、戦争が社会的規律と合理化を生み出す事実注目したが、バーナード・ウエイツ (Bernard Waites) はこれを援用し、官僚制機構としての国家装置が戦争遂行と結び付いて肥大化すること、また、この国家が年金制度の準備や科学・技術研究の奨励、教育制度の拡大といった領域で積極的な活動を行うことなどの点で、第一次世界大戦はヴェーバーの理論が妥当であったと述べている⁶⁵。

戦争を通じての国民に対する義務や負担の平等化 (= 平準化) は、政治参加の権利や利益の平等化 (= 平準化) を正当なものと確信させた⁶⁶。ここに、総力戦の結果の一つである「平準化 (leveling)」といった概念が登場することになるが、国民の義務と権利の間の溝をどのように埋めるかが、第一次世界大戦におけるそれぞれの国家の統合力の強さを決めることになる。「社会的分裂と紛争は、国家の統一にとり、軍事的敗北と殆ど同じ程度に脅威となる」(バーナード・ウエイツ) のである⁶⁷。国民を戦争協力に総動員する国家は、また、国民に最低限の生活を保障する国家となる必要があった。こうして第一次世界大戦中に多くの国家は社会政策を拡充して、福祉国家的性格を身に付け始めたのである⁶⁸。

膨大な兵員補充の必要と武器弾薬、軍需物資の飛躍的増産の要請は、労働力を不足させた。国家が労働者の組織である労働組合との協力を重視するようになったのは、こうした労働力の調達、分配問題と密接に関連している。多くの労働組合は戦争中のストライキを停止して軍需生産に協力した⁶⁹。いわゆる「城内平和」の成立である。さらには、国家や軍部との協力関係から労働組合や社会主義者の中には、「戦時社会主義」という幻想も生まれてきた⁷⁰。

戦争による男性労働力の不足は、女性の職場への進出を促進し、それはやがて、これまで女性に拒否されていた参政権を実現させることになる。前述したように、この戦争と女性の就労や参政権実現めぐる問題は今日でも大きな論争的となっているが、少な

⁶⁵ 山之内「戦時動員体制の比較史的考察——今日の日本を理解するために」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』106頁。

⁶⁶ 実際、『国防の本義と其強化の提唱』(1934年10月1日発表)の第4章「国防国策強化の提唱」の中では、人的要素を充実培養し挙国一致の実を上げるためには「国民の一部のみが経済上の利益特に不労所得を享有し、国民の大部が塗炭の苦しみをなめ、ひいては階級対立を生ずる」ようなことがあってはならず、とりわけ「農山漁村の厚生」、逼迫した農村を救済するための社会政策が必要であると強調していた(山之内「戦時期の社会政策論」山之内靖『日本の社会科学とヴェーバー体験』160頁。戦時期の社会政策論については、山之内靖「参加と動員——戦時期知識人のプロフィール」山之内著『システム社会の現代的位相』岩波書店、1996年を参照)。

⁶⁷ 山之内「戦時動員体制の比較史的考察——今日の日本を理解するために」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』102頁。

⁶⁸ 「国家の拡大」について詳しくは、木村『二つの世界大戦』29頁を参照。

⁶⁹ 木村『二つの世界大戦』32頁。

⁷⁰ 木村『二つの世界大戦』32～33頁。

くとも本論で言えることは、第一次世界大戦中の 1918 年にイギリスで、また終戦直後の 1920 年にはアメリカで女性参政権が実現した事実である⁷¹。医療と衛生の領域もまた、政府による介入及び経営の対象となった。陸軍兵士に関して言えば、それ以前のあらゆる戦争においては各種の伝染病が、敵の攻撃による死傷者よりも多数の犠牲者を出したものである。しかしながら、第一次世界大戦ではこれらの伝染病に対して予防接種やその他の組織的な予防処置がなされたため、塹壕戦という手詰まり状態があれほど長期間にわたって維持され得たのである⁷²。

以上、理由は様々とはいえ、第一次世界大戦という総力戦を経て初めて、労働者、女性、そして民族的少数派の発言力が強まった事実は否定できない。もちろん、社会に存在する多様な分裂や対立が完全に解消されたわけではないが、戦争がそれぞれの国家への帰属意識を一層強めたことは見逃せない事実である⁷³。

そうしてみると総力戦の登場こそ、交戦諸国の社会・政治・経済構造の変化に大きな影響を及ぼした主たる要因と言える。そして、こうした総力戦の結果を一言で表現すれば、やはりそれは「社会の同質性」——山之内の表現では「強制的同質性」——となる⁷⁴。繰り返すが、総力戦の過程でそれぞれの社会に存在した階層性が相対化され、社会の成員が平準化される傾向が促進されたのである。

ここまでは、総力戦と国内社会の変化について検討してきたが、最後に、総力戦と国際社会の変化の事例を一つだけ挙げておこう。イギリスでは、第一次世界大戦に際してのいわゆる「帝国の総力戦」が、自治領諸国や植民地の独立への契機となった事実は否定できないように思われる。例えば、ガンディーは第一次世界大戦が勃発した直後にインドに帰国し、イギリスに対するインドの戦争協力を強く唱えたが、この姿勢は、戦争終結まで変わることはなかった。と言うのは、ガンディーにとって第一次世界大戦とは、インドが大英帝国内でのパートナーとして認められることを求めての、将来的には自治及び独立を求めての戦いであったからである⁷⁵。

本論では、マーウィックと山之内の議論を中心に紹介してきたが、実は他にもこうした問題意識や歴史観を持った研究者は数多く存在する。ここからは、最初にウィリアム・マクニール (William H McNeill) の議論を紹介しておこう。マクニールの著作『戦争の世界史——技術と軍隊と社会』(高橋均訳、刀水書房、2002 年) (*The Pursuit of Power: Technology, Armed Force, and Society since A. D. 1000* [Chicago: University of

⁷¹ 木畑「総力戦としての二つの世界大戦」木畑編『二〇世紀の戦争とは何であったか』81 頁。

⁷² マクニール著『戦争の世界史』456～458 頁。

⁷³ 木村『二つの世界大戦』38 頁。

⁷⁴ この点について詳しくは、荒井信一『戦争責任論——現代史からの問い』岩波書店、1995 年、31 頁を参照。

⁷⁵ 木畑「総力戦としての二つの世界大戦」木畑編『二〇世紀の戦争とは何であったか』83 頁。

Chicago Press, 1982]) は、戦争という人類の大きな営みの歴史を社会という幅広い文脈の下で考察した好著である⁷⁶。

同書では、総力戦の時代に顕著な特徴として国家が誰も予想し得なかったようなやり方で戦争を戦い抜くために自己再編成し得た事実が指摘されると共に、もう一つ重要な点として、今日に至るまでの社会の大きな特徴となった「マネージド・エコノミー経営された経済」を生み出した事実が挙げられている。確かに、20世紀後半に世界規模で普及した「経営された経済」を考えれば、マクニールが鋭く指摘したようにやはりこの事実こそ、将来、第一次世界大戦の最大の歴史的意義と考えられるようになる可能性が高い⁷⁷。当然ながら、国家の統制が強まるに従って経済統制などが強化されたのであるが、これが「指導された(guided)」社会変化と言われるものである⁷⁸。実際、「コーポラティズム(corporatism)」とその自由主義経済への挑戦は、第一次世界大戦後の大きな特徴となった。こうしてとりわけ第二次世界大戦後、いわゆる資本主義国家においてもその実態は「経営された国家資本主義(managed state capitalism)」——マクニールの表現では「経営された経済(managed economy)」——となった。それはあたかも、ケインズの経済理論の有用性の実証されたかのようであった。

「経営された経済」の工業の側面において、戦争当事国に共通する変化の中で最も重要なものの一つは大量生産方式の導入であったという。それは最初に砲弾、その後ほぼあらゆる装備品の製造に導入された。そしてこの大量生産方式と同様に重要となったのが、新たな兵器及び機械の設計の際に意図的かつ計画的な発明という手法が大きく取り入れられた事実であり、マクニールはこれを「注文による発明」と表現した。その好例が戦車の開発である。

また、このような技術の領域での大きな変化と並行する形で、同様に——少なくとも一部は意図的あるいは「指導されて」引き起こされた——社会及び日常生活のルーティンに関する変化が進行していたとマクニールは、前述のマーウィックや山之内と同様の見解を示している。マクニールによれば、例えば労働力の効率的分配は国家の戦争遂行の成否がかかった重大な要因となってくる中で、仮に労働者の栄養状態が悪化したり、

⁷⁶ マクニールの著作に加えて戦争の歴史を包括的に論述した好著としては、Martin van Creveld, *The Transformation of War* (New York: The Free Press, 1991) (マーチン・ファン・クレフェルト著、石津朋之監訳『戦争の変遷』原書房、2011年)；John Keegan, *A History of Warfare* (New York: Hutchinson, 1993) (ジョン・キーガン著、遠藤利国訳『戦略の歴史』心交社、1997年)；John Keegan, *War and Our World* (London: Hutchinson, 1998) (ジョン・キーガン著、井上堯裕訳『戦争と人間の歴史——人間はなぜ戦争をするのか?』刀水書房、2000年)を参照。

⁷⁷ マクニール著『戦争の世界史』470頁。

⁷⁸ 詳しくは、Beckett, “Total War,” in Marwick, Emsley, Simpson, eds., *Total War and Historical Change*, pp. 24-41; Beckett, Simpson, eds., *A Nation in Arms* を参照。

彼らが不平を抱いていては最大限の生産が期待できないため、兵士だけでなく、労働者の福祉も重要視されるようになったという。また、工場の経営側から提供される福祉措置と手を携える形で、労働組合の役割も拡大したのである。

さらには、食糧やその他の消費物資の配給が、第一次世界大戦前には民間人社会の中で習慣化していた消費の不平等を、早くも1916年には揺るがしつつあった(=平準化)。そして、第二次世界大戦までには福祉と戦争の結合が、さらに緊密度を増していく。例えば、いわゆる戦間期に栄養学が発達し、人間が食物として摂取すべき必要栄養素についての知識が蓄積されていた結果、第二次世界大戦では科学的に食糧配給を行なうことが可能になったという。すなわち、国家のある集団ごとにビタミン、カロリー、そしてタンパク質の必要摂取量を正確に算出し、物資の限度内で正確にその必要量を配給したのである。実際、イギリスでは国民の健康状態が却って戦時中に改善したが、これは、主として食糧配給が原因だと考えられている⁷⁹。つまり、イギリス国民の栄養状態の平準化がもたらされ、国民の食習慣が平準化・制度化されたのである。

マクニールによれば、総力戦を通じてまさに「国家社会主義 (national socialism)」とも呼ぶべき体制が姿を現したのである⁸⁰。

おわりに——「1940年体制」、あるいは総力戦の遺産

日本では一時期「1940年体制」論が注目を集めた。今日の日本型経済システムが日本の長い歴史や文化に根差しているとの考えは、「だから変えられない」との運命論に直結する傾向が強いが、野口悠紀雄によれば、実は「日本的」と言われるものの多くは、真に日本古来のものではなく、「1940年体制」の遺産なのである⁸¹。

野口の著作『1940年体制』の主たるテーマは、今日の日本経済を構成する主要な要素は、総力戦の時代に対応するため1940年を中心とする戦時時期に創られたとするものである⁸²。すなわち、それまでの日本の制度とは異なるものがこの戦時時期に創られたのであり、日本型企业、間接金融システムの直接税中心の税体系、中央集権的財政制度などもともと日本にはなかったものが、総力戦の要請に応えるために人為的に導入されたのである。周知のように、戦費調達のために導入された給与所得の源泉徴収制度を中心とした税体系は、今日に至るまで継続している。

⁷⁹ マクニール著『戦争の世界史』488頁。

⁸⁰ マクニール著『戦争の世界史』456～458頁。

⁸¹ 野口悠紀雄『1940年体制——さらば戦時経済（増補版）』東洋経済新報社、2010年、viii～ix頁。

⁸² 野口『1940年体制』viii～ix頁。

「1940 年体制」のもう一つの意味は、これらの制度が太平洋戦争後にも連続した事実である。これは、敗戦と共に大きな不連続——断絶——があったとする従来の通説に大きく挑戦するものである。通説によれば、太平洋戦争での敗戦と共に日本で新たな憲法の制定、公職追放、財閥解体、農地改革、労働立法など一連の戦後改革が行われた事実に注目し、それまでの日本の制度との不連続性が強調されてきたが、前述の山之内と同様に野口は、こうした歴史解釈に異議を唱えたのである。さらに彼は、こうした制度の連続性はもとより、人々の意識の連続性が今日の大きな問題であると指摘する⁸³。当然ながら、この野口の「1940 年体制」論は、1938 年に日本で「国家総動員法」が制定された事実と大きく関係している。

「1940 年体制」はまた、総力戦のために生産力を強化するということだけでなく、社会政策的な性格も併せ持っていた。その代表的な事例として、野口は「借地法・借家法」と「食糧管理法」を挙げているが、これらは戦時経済下でいわゆる「弱者」を保護するために導入された措置——平準化——であったという⁸⁴。日本においても、上記の法整備や社会保険制度に代表されるように、平時には実現し得なかった政策が戦時において体系化されたのは、戦時に動員された大量の労働力に対する最低の生活保障を行うという背景があったためである。この野口の歴史観は、マーウィックや山之内、さらにはマクニールのもと同様である。

日本の官僚組織については確かに 1945 年の太平洋戦争での日本の敗戦後、軍部は消滅し、内務省も解体されたが、それ以外の官庁は殆どそのままの形で残された。こうして 1940 年の日本では「過激な思想」とみなされていた当時のいわゆる「革新官僚」の理念が、戦後の日本の基準、さらには今日に至るまでの日本の基準となった⁸⁵。そして野口によれば、こうした官僚の政策的努力は、一般に考えられているように経済の先進的な部分に向けられたのではなく、経済成長から取り残された部門に対して行われたのである⁸⁶。

⁸³ 野口『1940 年体制』viii～ix 頁。

⁸⁴ 野口『1940 年体制』65 頁。

⁸⁵ 野口『1940 年体制』225 頁。

⁸⁶ 野口『1940 年体制』117 頁。さらに「1940 年体制」は、国民が一体となって生産力を増強するためのものであった結果、ここで導入された「生産者優先主義」と「競争否定主義」は戦後の高度成長の過程で強化され、ある種の価値観にまで高められたという。野口によれば、今日に至るまで「消費者優先社会」や「規制緩和」が叫ばれながら一向に実現しないのは、こうした価値観が未だに日本社会の根底に強く残っているためである(野口『1940 年体制』135 頁)。さらに野口は、「1940 年体制」の構築が戦争という異常な状況の中でこそ成し得た大改革であったからこそ、それを平時に壊す改革が困難であると指摘する。野口の結論は、日本は今日でも太平洋戦争の戦時体制が終わっていないというものである。一方山之内は、この点についてやや異なった見方をしている。山之内によれば、総力戦体制下で整備された中央集権的な官僚行政と、それと呼応関係に立ってひたす

総力戦体制はそれに関わった国家のシステムを、政治・経済・社会・文化を問わずあらゆる領域で変容させた。従来の戦争とは異なり、第一次世界大戦以降の戦争はそれ自体としてグローバルな性格を帯びることになり、また、あらゆる資源の総動員を不可欠なものとした。だが、総力戦体制下に推し進められた社会変化の主要な部分は、戦争が終結して平和が回復されたにもかかわらず、戦後にまで引き継がれた。以上が、本論で詳しく紹介した山之内の議論の核心であったが、アメリカの社会学者ジョン・ダワー（John W. Dower）も、日本について同様の視点からの議論を展開している⁸⁷。

ダワーの 1993 年の著作『戦争と平和の日本（*Japan in War & Peace: Selected Essays*）』所収の論考「有益な戦争（*The Useful War*）」によると、第二次世界大戦あるいは太平洋戦争の過程で引き起こされた日本の社会体制の巨大な編成替え——総力戦体制下での構造変動——とその基本的脈略が、アメリカ占領軍の指導下で行われた戦後改革にもかかわらず、戦後日本社会の骨格を成すべき主たる要素の一つとしてそのまま保持された⁸⁸。ダワーによれば、総力戦体制下で生じた社会変化で戦後日本に引き継がれた最も重要なものは、国家規模で高度な資源動員を達成する能力を備え、かつ、社会工学的なデザイン能力を身に付けた行政官僚制の整備である⁸⁹。

このダワーの論考はまた、第二次世界大戦後の西側社会においてその基軸となった秩序が、意外なことにその起源を総力戦体制期の編成替えに発するものであった事実を明らかにしている。確かに、社会工学的なデザイナーの登場により、戦争はかつてのようない時的な性格から脱却し始め、国家の永続的な事業として捉えられることになる。そして、国家それ自体が戦争遂行を目的とする組織となる。このように、ダワーが「有益な戦争」で示した戦時動員体制から戦後体制への連続性という歴史認識は、野口の論点

ら経済効果を高めていった動員型の産業組織は、それが生産性を高めて福祉国家の要請する財政支出を支え得る限りは、成功のモデルとなった。しかしながら、強力な集権的国家を前提とする日本型の経済政策は、日本だけが世界中の貿易黒字を独占しているという非難を浴びる中で孤立し、1985 年を境としてその存立の根拠——戦時動員に起源を持つ強力な国家的統合——を自ら放棄せざるを得なくなったのである（山之内「編者序文」山之内、酒井共編著『総力戦体制からグローバル化へ』19 頁）。

⁸⁷ John W. Dower, “The Useful War,” in John W. Dower, *Japan in War & Peace: Selected Essays* (New York: The New Press, 1993), pp. 9-32.

⁸⁸ Dower, “The Useful War,” in Dower, *Japan in War & Peace*, pp. 9-10. ダワーは、1930 年頃から 1945 年までの約 15 年間を対象に、この時期が戦後の日本にとって「有益」であったと論じている。

⁸⁹ ダワーによれば、戦争が日本の官僚制を強化し、太平洋戦争後の約 7 年に及ぶアメリカを中心とする一連の占領政策が、その官僚制をさらに強化した。ダワーは日本の官僚を「社会的官僚 (social bureaucrats)」と呼び、併せて「指導された (guided)」変化という表現も用いている。Dower, “The Useful War,” in Dower, *Japan in War & Peace*, p. 22.

と同様に今日の日本の状況を考える上で極めて示唆に富む⁹⁰。

ウルリッヒ・ベックはその著『世界リスク社会論』の中で、地球上の誰もがチェルノブイリ原発事故に代表される大災害を対岸の「他者」の悲劇として傍観することが許されなくなってきたと論じた。確かに、今日のリスクはグローバルな規模に達しており、従ってグローバルな対応を求めている⁹¹。そしてベックによれば、「リスク社会」は、「危険の防衛」という社会的正統性原理の結果として、不可避免的にいわゆる全体主義に向かう傾向を内包している⁹²。確かに、第二次世界大戦中に産業が完全に軍事化したことに呼応して、軍事も同様に完全に産業化を遂げ、その全体主義的な様相が顕著に現れた⁹³。また、「9・11 アメリカ同時多発テロ事件」の後、アメリカが主張した「自由を守るために断固たる報復を」という標語は、その「自由」なるものが「恒常的な戦争準備（＝社会全体の兵営化）」を要求することになった⁹⁴。

こうした事実を踏まえながら、最後に、今日における総力戦の意味について考えてみよう。第一に、当然ながら総力戦という現象は、長い期間を要する一連のプロセスである事実を確認する必要がある。それは、「ドイツ統一戦争」やアメリカ南北戦争の時代にその萌芽が生まれ、第一次世界大戦を経て第二次世界大戦でその究極へと達した一つの社会現象なのである。第二に、最初の論点とも関連するが、総力戦という言葉が主として第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけての期間を対象とした「歴史用語」である事実である。そのため、通常、総力戦という言葉は今日の戦争の様相を示す用語としては用いられない⁹⁵。

しかしながら、第三に、現実には今日においても真の意味で総力戦という呼称に相応

⁹⁰ Dower, "The Useful War," in Dower, *Japan in War & Peace*, p. 26. ダワーが日本の資本主義を「ブローカー資本主義 (brokered capitalism)」と表現したのに加えて、チャーマーズ・ジョンソン (Charmers Johnson) が日本の経済官僚を「経済参謀本部 (economic general staff)」と呼んだ事実はよく知られている。また最近では、リチャード・サミュエルズ (Richard J. Samuels) がやはり日本における戦前・戦中と戦後の連続性を強調している。詳しくは、Charmers Johnson, *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy 1925-1975* (Stanford: Stanford University Press); Richard J. Samuels, *The Business of Japanese State: Energy Market in Comparative and Historical Perspective* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1987) を参照。

⁹¹ ウルリッヒ・ベック著、島村賢一訳『世界リスク社会論——テロ、戦争、自然破壊』筑摩書房、2010年。

⁹² 山之内「総論 総力戦体制からグローバリゼーションへ」山之内、酒井共編著『総力戦体制からグローバリゼーションへ』54頁。

⁹³ 20世紀における戦争の意味を鋭く考察した文献として、Coker, *War and the 20th Century* が挙げられる。

⁹⁴ 山之内「総論 総力戦体制からグローバリゼーションへ」山之内、酒井共編著『総力戦体制からグローバリゼーションへ』62頁。

⁹⁵ 近年では「全面戦争 (general war: all-out war)」といった表現が一般的である。

しい戦争の時代は継続しているのである。例えば、1945年以降の核兵器を用いた「恐怖の均衡」による米ソの対立時代は、人類の科学技術の粋を集めた核兵器の存在といった事実のもとより、文字どおり全人類が恒常的に戦争の人質になっていたという意味で総力戦であった⁹⁶。そして、こうした側面に注目すれば、「冷戦」という表現もあながち的外れとは言えない。やはり冷戦は、冷たいながらも激しい戦争であったのである。20世紀においては戦争と平和を区別することが殆ど不可能になったが、とりわけ核兵器が登場した結果として、軍隊はもとより国民も常に臨戦態勢に置かれることになったのである。

また、近年の湾岸戦争やイラク戦争などは、宇宙空間やサイバー空間を含めたハイテク兵器の運用、そしてメディアによる国内、国際世論の操作及び誘導といった意味を含めて、まさに国家を挙げての総力戦であったと言えよう。もうこれ以上の空間が存在しないグローバル化の時代だからこそ、今日、早急な軍事力の統合化が唱えられているのである。かつてカール・シュミットは『陸と海と』という著作を世に問うたが、今日では、陸と海と空と、宇宙とサイバー空間と、まさに戦闘空間が統合しているのである⁹⁷。

確かに今日の戦争は、例えば実際に戦う兵士の数、戦車や航空機に代表される装備品の数が顕著に減少しているため、一見、戦争への国家や国民の直接的な関与の程度は低下しているようにも思えるが、実は、こうした軍事力を支えるための経済力、財政力、技術力、さらには国民の支持や道義力といった不可測な間接的な関与は、国家の総力を必要とするものなのである。また、軍事の領域に限定しても、いわゆる「テイル尾」と表現される戦争の ロジスティックス 兵 站 の重要性を考えれば、今日の戦争の様相こそ、まさに総力戦の名に相応しい現象なのである。

20世紀の戦争は、言うなれば「戦争の全体主義制度」の完成と表現できる⁹⁸。これは、民主主義国家であれ独裁主義国家であれ、同様に見られた現象である。また、とりわけ核兵器の登場により、20世紀の人々は常に臨戦態勢に置かれることになった。実際、ベルリンの壁の崩壊とソ連の解体に至るまで、世界は冷戦下に留まり、戦時動員体制を解除することはなかったのである⁹⁹。アーノルド・トインビーは「ポスト・モダン」という言葉を最初に用いた人物の一人であるが、トインビーにとって第一次世界大戦こそが、

⁹⁶ Coker, "War and the 20th Century," in Coker, *War and the 20th Century*, p. 20.

⁹⁷ シュミットの所論については、カール・シュミット著、生松敏三、前野光弘訳『陸と海と——世界史的考察』（復刻版）慈学社、2006年を参照。また、軍事力の統合問題については、石津朋之「エア・パワーと日本の国家戦略」石津朋之、ウィリアムソン・マーレー共編著『21世紀のエア・パワー——日本の安全保障を考える』芙蓉書房出版、2006年に詳しい。

⁹⁸ Coker, "War and the 20th Century," in Coker, *War and the 20th Century*, pp. 23-28.

⁹⁹ 山之内「総力戦の時代」山之内著『日本の社会科学とヴェーバー体験』93頁。

最初のポスト・モダン戦争であった。と言うのは、この戦争は後年の第二次世界大戦と共にそれまでの思想の主流の根底、すなわち、主として科学技術の発展によって人類の進歩が永遠に継続するという人々の確信を大きく揺るがせたからである。そうしてみると、クリストファー・コーカー（Christopher Coker）が鋭く指摘したように、やはりポスト・モダンの時代とは戦争が最終的に全世界規模で制度化された状態、すなわち「戦争の全体主義制度」が完成した時代であると言える。

最後になるが、世界遺産に登録され、ドイツ建築史上の傑作との高い評価もあるツォルフェライン炭鉱産業群は、本論が考察した総力戦の時代状況を最も的確に示す建築物である。すなわち、これまでのヨーロッパの建築物とは異なり一切の装飾を廃したこと、鉄筋コンクリートを用いることで窓のスペースを多く取り屋内で働く労働者への配慮を最優先したこと、そして、やはり多くのスペースを求めて屋根をフラットにしたことがその特徴として挙げられるが、第一次世界大戦後に再建されたこのツォルフェライン炭鉱産業群の姿は、まさに合理性と効率性を極限にまで追い求めた総力戦時代の「時代精神」の証言者なのである。